

造 る

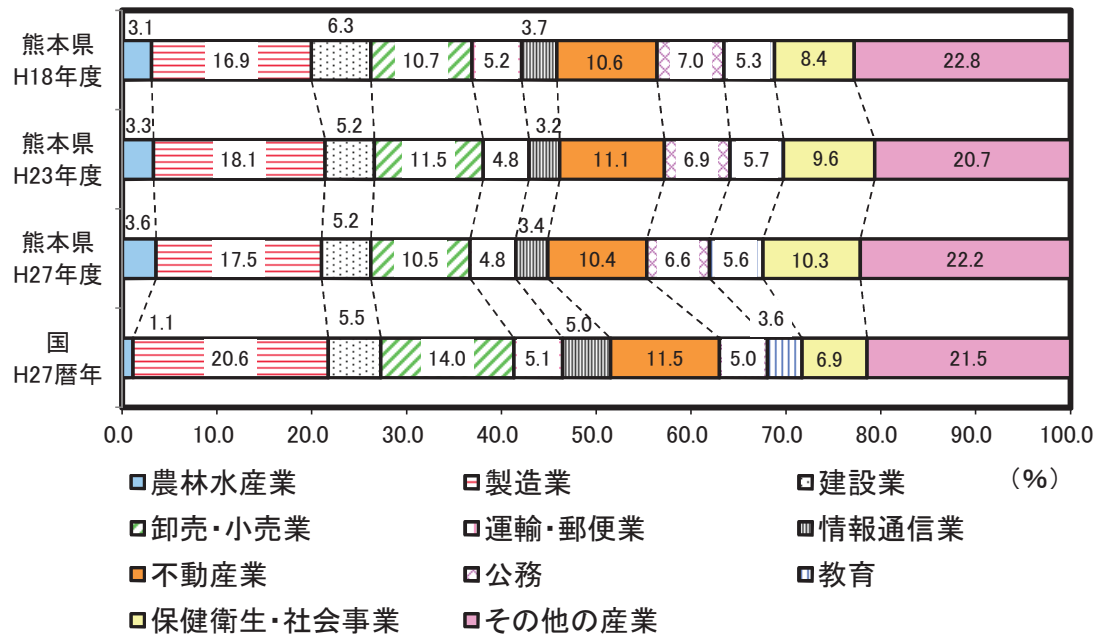
Produce

51 県内総生産 Gross Prefectural Domestic Product

都道府県 Prefecture			県内総生産 Gross Prefectural Domestic Product (十億円) (billion yen)		産業構成比 Share of Economic Sectors							
					第一次産業 Primary industry		第二次産業 Secondary industry		第三次産業 Tertiary industry			
		順位	順位	(%)	順位	(%)	順位	(%)	順位			
北海道	Hokkaido	18,961	8	4.4	4	17.6	44	78.0	7			
青森県	Aomori	4,540	31	4.5	3	23.7	35	71.8	17			
岩手県	Iwate	4,723	28	3.4	8	29.2	24	67.3	28			
宮城県	Miyagi	9,482	14	1.3	27	28.0	28	70.7	21			
秋田県	Akita	3,367	40	2.8	11	21.9	39	75.3	10			
山形県	Yamagata	3,954	35	3.5	7	28.2	27	68.3	25			
福島県	Fukushima	7,824	20	1.4	24	34.1	14	64.6	35			
茨城県	Ibaraki	12,992	11	2.1	15	38.5	8	59.4	41			
栃木県	Tochigi	9,016	15	1.6	22	44.8	2	53.6	47			
群馬県	Gumma	8,667	17	1.3	25	44.2	3	54.5	45			
埼玉県	Saitama	22,332	5	0.5	42	27.8	29	71.8	18			
千葉県	Chiba	20,219	7	1.1	28	24.7	33	74.2	11			
東京都	Tokyo	104,339	1	0.0	47	13.7	47	86.2	1			
神奈川県	Kanagawa	33,919	4	0.1	45	25.8	31	74.1	12			
新潟県	Niigata	8,846	16	1.6	20	29.5	23	68.9	23			
富山県	Toyama	4,647	29	0.9	30	39.0	7	60.0	40			
石川県	Ishikawa	4,574	30	0.7	36	31.2	19	68.1	26			
福井県	Fukui	3,233	42	0.9	32	34.1	13	65.0	33			
山梨県	Yamanashi	3,251	41	1.7	18	37.5	10	60.8	38			
長野県	Nagano	8,558	18	1.7	19	37.6	9	60.7	39			
岐阜県	Gifu	7,552	22	0.8	34	33.5	15	65.7	32			
静岡県	Shizuoka	17,292	10	0.8	33	43.4	5	55.8	43			
愛知県	Aichi	39,559	2	0.4	43	42.3	6	57.2	42			
三重県	Mie	8,287	19	1.0	29	43.6	4	55.4	44			
滋賀県	Shiga	6,164	23	0.5	40	45.4	1	54.1	46			
京都府	Kyoto	10,345	13	0.4	44	31.0	20	68.6	24			
大阪府	Osaka	39,107	3	0.1	46	21.7	40	78.2	6			
兵庫県	Hyogo	20,495	6	0.5	41	28.7	26	70.8	20			
奈良県	Nara	3,577	38	0.6	39	22.9	37	76.5	8			
和歌山県	Wakayama	3,527	39	2.1	14	31.8	18	66.1	31			
鳥取県	Tottori	1,755	47	2.5	12	19.2	43	78.3	5			
島根県	Shimane	2,566	45	1.6	21	25.4	32	73.0	15			
岡山県	Okayama	7,788	21	0.9	31	35.1	12	64.0	36			
広島県	Hiroshima	11,941	12	0.6	38	32.8	17	66.6	30			
山口県	Yamaguchi	5,870	24	0.7	37	36.5	11	62.8	37			
徳島県	Tokushima	3,084	43	2.0	16	33.0	16	65.0	34			
香川県	Kagawa	3,778	36	1.4	23	26.7	30	71.9	16			
愛媛県	Ehime	4,916	27	1.9	17	29.2	25	68.9	22			
高知県	Kochi	2,400	46	3.7	5	16.4	45	79.9	3			
福岡県	Fukuoka	18,861	9	0.7	35	20.7	41	78.6	4			
佐賀県	Saga	2,756	44	3.0	9	30.4	21	66.6	29			
長崎県	Nagasaki	4,382	32	2.9	10	23.8	34	73.4	14			
熊本県	Kumamoto	5,565	25	3.6	6	22.8	38	73.7	13			
大分県	Oita	4,378	33	2.2	13	29.8	22	68.0	27			
宮崎県	Miyazaki	3,634	37	4.9	1	23.5	36	71.6	19			
鹿児島県	Kagoshima	5,388	26	4.6	2	20.0	42	75.4	9			
沖縄県	Okinawa	4,142	34	1.3	26	14.5	46	84.2	2			
全国	Japan	532,191		1.1		26.2		72.7				

* 注：全国値は、平成28年度国民経済計算年報（内閣府）より、なお全国の構成比は暦年。

産業構成比の推移と国・県の比較



解 説

【概要】

本県の平成27年度の県内総生産（名目）は5兆5,646億円で、国内総生産（532兆1,914億円）に占める割合は1.1%であった。

産業構成比は、第一次産業（農林水産業）3.6%（国1.1%）、第二次産業の中で製造業17.5%（国20.6%）、建設業5.2%（国5.5%）、第三次産業の中で卸売・小売業10.5%（国14.0%）、保健衛生・社会事業10.3%（国6.9%）となっており、国と比べて製造業や建設業、卸売・小売業の比率が低く、農林水産業や公務、教育、保健衛生・社会事業の比率が高い。

また、年次推移では、卸売・小売業などの構成比が縮小する一方、保健衛生・社会事業などが拡大傾向にある。

○県内総生産

一定期間内（ここでは1年度間）に県内の生産活動によって新たに生み出された付加価値を経済活動別に示したものの。

県内で生産された財貨・サービスの産出額（出荷額など）から、中間投入（原材料費など）を控除して算定する。

○産業構成比

輸入品に課される税・関税及び（控除）総資本形成に係る消費税を加減する前の総生産に対する各産業の構成比。

それらを加減したものである県内総生産に対する構成比とは若干異なる。

○第一次産業

農業、林業、水産業。

○第二次産業

鉱業、製造業、建設業。

○第三次産業

電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、卸売・小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、不動産業（持ち家含む）（※）、専門・科学技術・業務支援サービス業、公務、教育、保健衛生・社会事業、その他のサービス。

※不動産業（持ち家含む）

県民経済計算上、持ち家に住んでいる人は、自ら住宅賃貸業を営み、自らに家賃を支払っていると仮定し、不動産業に計上している。

注）県民経済計算では毎年度推計の度に特定年度（現推計ではH18）まで遡って数値を更新するため、過年度の数値が過去の公表値と異なる場合がある。

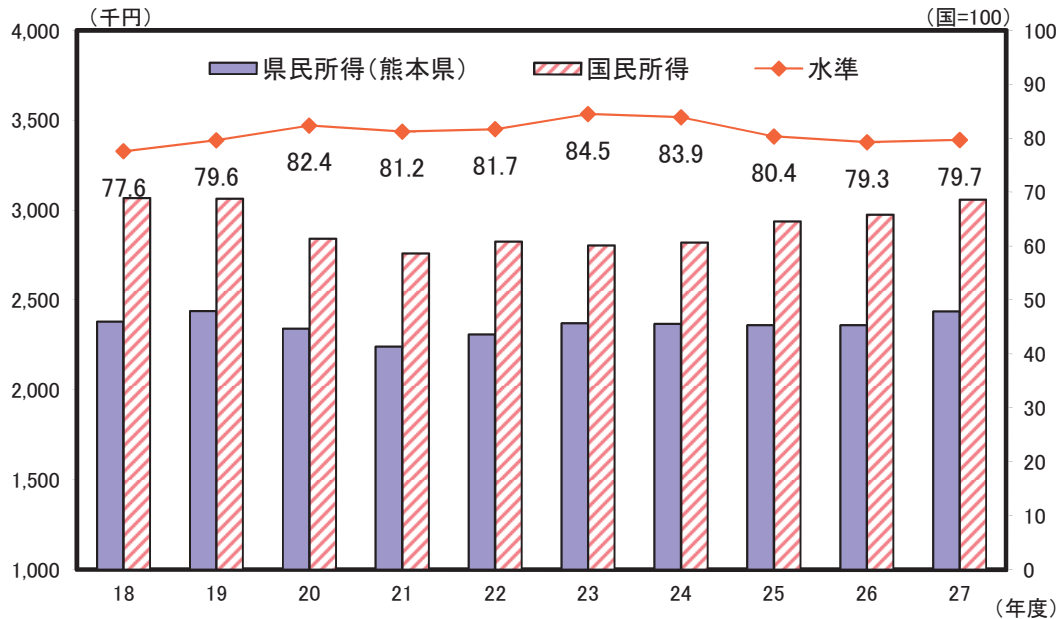
資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
「国民経済計算年報」 内閣府 「県民経済計算」 内閣府まとめ	平成27年 平成27年度	毎年 毎年

52 県民所得 Prefectural Income

都道府県 Prefecture			県民所得 Prefectural income		県民所得増加率 Annual increase rate of prefectural income		一人当たり県民所得 Prefectural income per person		一人当たり県民所得 の水準(国=100) Prefectural income level per person (Japan=100)	
			(十億円) (billion yen)	順位 Rank	(%)	順位 Rank	(千円) (1,000yen)	順位 Rank	(国=100) (Japan=100)	順位 Rank
北海道	Hokkaido		13,936	8	3.0	28	2,589	35	84.6	35
青森県	Aomori		3,221	33	4.6	11	2,462	39	80.5	39
岩手県	Iwate		3,532	28	1.3	41	2,760	26	90.2	26
宮城県	Miyagi		6,970	14	4.0	19	2,987	13	97.6	13
秋田県	Akita		2,475	41	1.0	42	2,420	41	79.1	41
山形県	Yamagata		3,009	36	4.7	8	2,677	32	87.5	32
福島県	Fukushima		5,630	20	△ 0.1	44	2,941	18	96.2	18
茨城県	Ibaraki		8,981	11	4.2	15	3,079	10	100.6	10
栃木県	Tochigi		6,872	15	6.3	4	3,481	4	113.8	4
群馬県	Gumma		6,206	18	4.1	16	3,145	8	102.8	8
埼玉県	Saitama		21,633	5	4.4	13	2,977	15	97.3	15
千葉県	Chiba		18,168	6	3.3	26	2,920	22	95.4	22
東京都	Tokyo		72,689	1	2.8	31	5,378	1	175.8	1
神奈川県	Kanagawa		27,254	4	5.0	6	2,986	14	97.6	14
新潟県	Niigata		6,401	17	2.5	36	2,778	24	90.8	24
富山県	Toyama		3,597	27	3.4	24	3,373	5	110.3	5
石川県	Ishikawa		3,403	30	3.6	21	2,949	16	96.4	16
福井県	Fukui		2,514	40	8.2	1	3,196	7	104.5	7
山梨県	Yamanashi		2,325	42	3.2	27	2,785	23	91.0	23
長野県	Nagano		6,143	19	5.6	5	2,927	19	95.7	19
岐阜県	Gifu		5,599	21	2.3	38	2,755	27	90.1	27
静岡県	Shizuoka		12,270	10	2.9	29	3,316	6	108.4	6
愛知県	Aichi		27,518	3	2.7	33	3,677	2	120.2	2
三重県	Mie		6,457	16	2.6	34	3,556	3	116.2	3
滋賀県	Shiga		4,320	24	4.3	14	3,058	12	100.0	12
京都府	Kyoto		7,680	13	4.7	9	2,942	17	96.2	17
大阪府	Osaka		27,641	2	2.1	39	3,127	9	102.2	9
兵庫県	Hyogo		15,234	7	1.8	40	2,752	28	90.0	28
奈良県	Nara		3,402	31	△ 0.2	45	2,494	38	81.5	38
和歌山県	Wakayama		2,638	38	△ 3.9	46	2,738	30	89.5	30
鳥取県	Tottori		1,290	47	4.6	12	2,249	46	73.5	46
島根県	Shimane		1,838	46	4.1	18	2,647	33	86.5	33
岡山県	Okayama		5,273	22	7.6	3	2,744	29	89.7	29
広島県	Hiroshima		8,743	12	4.1	17	3,074	11	100.5	11
山口県	Yamaguchi		3,896	26	△ 4.5	47	2,774	25	90.7	25
徳島県	Tokushima		2,208	43	0.2	43	2,921	21	95.5	21
香川県	Kagawa		2,855	37	2.7	32	2,925	20	95.6	20
愛媛県	Ehime		3,511	29	2.6	35	2,535	36	82.9	36
高知県	Kochi		1,844	45	3.4	23	2,532	37	82.8	37
福岡県	Fukuoka		13,895	9	3.9	20	2,724	31	89.0	31
佐賀県	Saga		2,008	44	3.5	22	2,412	42	78.8	42
長崎県	Nagasaki		3,288	32	7.9	2	2,388	43	78.0	43
熊本県	Kumamoto		4,354	23	2.8	30	2,438	40	79.7	40
大分県	Oita		3,054	35	5.0	7	2,619	34	85.6	34
宮崎県	Miyazaki		2,556	39	3.4	25	2,315	45	75.7	45
鹿児島県	Kagoshima		3,930	25	2.3	37	2,384	44	77.9	44
沖縄県	Okinawa		3,104	34	4.6	10	2,166	47	70.8	47
全 国	Japan		388,460		2.7		3,059		100.0	

* 注：全国値は、平成27年度国民経済計算年報（内閣府）より。

一人当たり県（国）民所得の推移



解 説

【概要】

平成27年度の本県の県民所得は4兆3,542億円で、前年度から2.8%の増加となった。

項目別では、雇用者報酬が0.9%増、財産所得が4.7%増、企業所得が8.0%増となった。

一人当たり県民所得は2,438千円で、一人当たり国民所得を100とした場合の水準は79.7となり、金額の増加に伴い水準も上昇した。

○県民所得

県民所得は、県内居住者が一定期間に携わった生産活動によって発生した付加価値が、生産要素を提供した対価として、労働提供者には賃金（雇用者報酬）、資本や土地の提供者には利子、配当、賃貸料（財産所得）、企業などには利潤（企業所得）としてどのように分配されたかを示したものの。

○雇用者報酬

労働を提供した雇用者が、その対価として雇主から受け取る全ての現金、現物給与のことで、「賃金・俸給」「雇主の社会負担」からなる。

○財産所得

ある経済主体が他の所有する金融資産・土地・無形資産を貸借する場合に発生する所得のことで、利子、配当、地代・著作権・特許権の使用料など。

○企業所得

営業余剰・混合所得に受け取った財産所得を加算し、支払った財産所得を控除したものとして定義され、利子、配当（受取）、保険契約者に帰属する財産所得、賃貸料（受取）からなる。

個人企業については家計と区別し難いため、受取財産所得は財産所得に含め、企業所得には含めない。

○一人当たり県民所得

県民所得を県の総人口で割ったもので、個人の給与や実収入を示すものではない。企業の利潤なども含んだ県民経済全体の所得水準を表したものであり、各都道府県の経済的豊かさを示す指標の1つである。

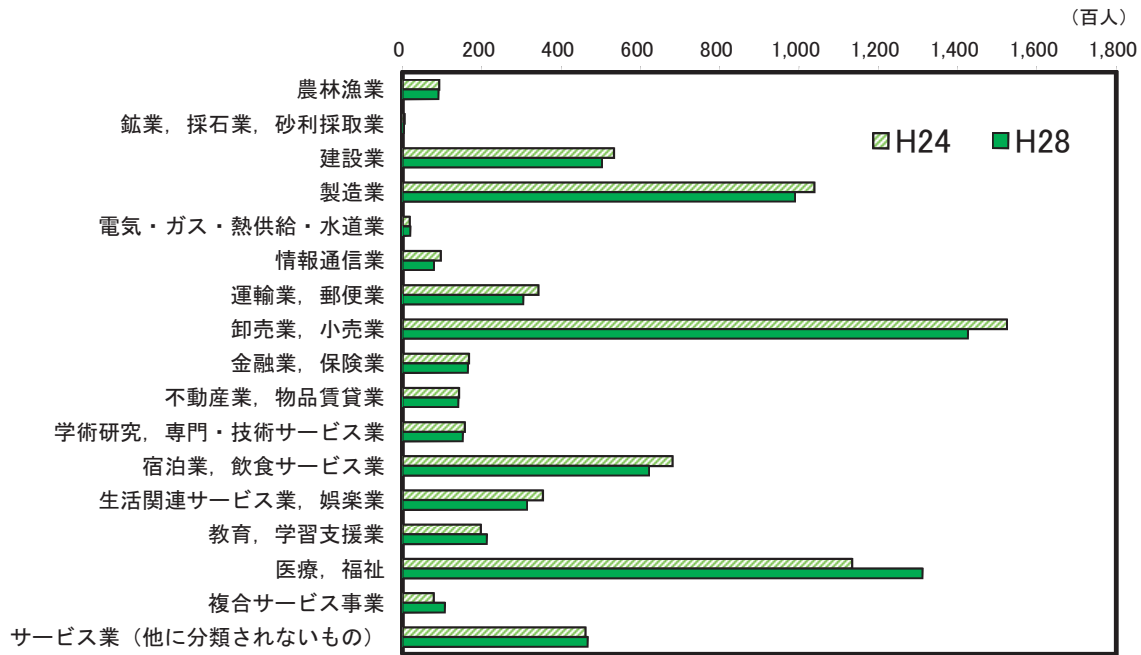
注）県民経済計算では毎年度推計の度に特定年度（現推計ではH18）まで遡って数値を更新するため、過年度の数値が過去の公表値と異なる場合がある。

資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
「国民経済計算年報」 内閣府 「県民経済計算報告書」 内閣府まとめ	平成27年度 平成27年度	毎年 毎年

53 事業所 Establishments

都道府県 Prefecture			事業所(民営)数 Private establishments		人口千人当たり 事業所(民営)数 Private establishments per 1,000 pop.		事業所割合 Ratio of private establishments			
							従業者1~4人 1-4 persons		従業者30人以上 30 persons and over	
			(事業所) (establishments)	順位 Rank	(事業所) (establishments)	順位 Rank	(%)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
北海道	Hokkaido		233,168	6	43.6	37	57.1	37	5.7	19
青森県	Aomori		59,069	31	45.7	30	59.9	16	4.9	40
岩手県	Iwate		59,451	30	46.9	23	58.3	29	5.3	28
宮城県	Miyagi		102,026	16	43.8	35	54.3	43	6.0	10
秋田県	Akita		49,432	37	48.9	15	61.2	8	4.9	39
山形県	Yamagata		56,551	33	50.8	6	61.9	5	5.0	37
福島県	Fukushima		88,128	20	46.4	26	58.5	28	5.4	25
茨城県	Ibaraki		118,031	13	40.6	41	57.0	38	6.2	8
栃木県	Tochigi		88,332	19	44.9	33	58.8	24	5.8	17
群馬県	Gumma		92,006	18	46.8	24	59.7	17	5.8	16
埼玉県	Saitama		250,834	5	34.4	45	55.8	41	6.4	6
千葉県	Chiba		196,579	9	31.5	47	54.3	44	6.7	4
東京都	Tokyo		685,615	1	50.3	8	53.3	47	7.7	1
神奈川県	Kanagawa		307,269	4	33.6	46	54.1	46	7.0	2
新潟県	Niigata		114,895	14	50.3	10	60.2	12	5.4	26
富山県	Toyama		52,660	36	49.6	11	58.9	22	5.8	14
石川県	Ishikawa		61,301	29	53.3	2	60.1	14	5.2	31
福井県	Fukui		42,443	42	54.3	1	60.3	11	5.2	29
山梨県	Yamanashi		43,173	41	52.0	3	62.0	4	4.9	41
長野県	Nagano		107,916	15	51.7	4	61.8	6	5.0	38
岐阜県	Gifu		100,331	17	49.6	12	60.4	9	5.0	34
静岡県	Shizuoka		174,850	10	47.4	19	59.2	21	5.7	18
愛知県	Aichi		322,820	3	43.0	39	54.2	45	6.8	3
三重県	Mie		79,387	22	43.9	34	57.8	32	5.9	12
滋賀県	Shiga		56,655	32	40.1	43	57.6	33	6.3	7
京都府	Kyoto		118,716	12	45.6	31	60.0	15	5.7	20
大阪府	Osaka		422,568	2	47.8	17	56.0	40	6.6	5
兵庫県	Hyogo		222,343	8	40.3	42	57.4	34	5.9	13
奈良県	Nara		48,235	38	35.6	44	58.8	25	5.5	22
和歌山県	Wakayama		48,218	39	50.5	7	63.9	1	4.5	47
鳥取県	Tottori		26,446	47	46.4	25	58.1	30	5.2	33
島根県	Shimane		35,476	46	51.4	5	60.4	10	4.7	44
岡山県	Okayama		83,415	21	43.6	38	56.9	39	6.0	11
広島県	Hiroshima		131,074	11	46.2	28	57.3	35	5.8	15
山口県	Yamaguchi		62,774	28	45.0	32	58.5	27	5.3	27
徳島県	Tokushima		37,021	44	49.4	13	62.2	3	4.5	46
香川県	Kagawa		47,893	40	49.3	14	58.9	23	5.4	24
愛媛県	Ehime		65,223	26	47.4	18	59.3	20	5.2	32
高知県	Kochi		36,239	45	50.3	9	62.6	2	4.5	45
福岡県	Fukuoka		223,008	7	43.7	36	54.6	42	6.2	9
佐賀県	Saga		38,131	43	46.1	29	57.9	31	5.5	21
長崎県	Nagasaki		63,159	27	46.2	27	60.2	13	4.8	43
熊本県	Kumamoto		74,104	24	41.8	40	57.2	36	5.4	23
大分県	Oita		54,443	34	46.9	22	58.7	26	5.2	30
宮崎県	Miyazaki		52,663	35	48.1	16	59.7	18	5.0	35
鹿児島県	Kagoshima		77,256	23	47.2	20	59.3	19	5.0	36
沖縄県	Okinawa		67,648	25	47.0	21	61.7	7	4.8	42
全 国	Japan		5,578,975		44.0		57.1		6.1	

熊本の産業別従業者数（民営）



解 説

【概要】

平成28年の県内の民営事業所数は74,104事業所で、平成24年に比べ6.5%減少した。

業種別には卸売業、小売業が19,897で最多、次いで宿泊業、飲食サービス業8,443、建設業7,219、生活関連サービス業、娯楽業7,047、医療、福祉6,365、サービス業（他に分類されないもの）5,172となっている。

従業者数の推移をみると、医療、福祉や複合サービス事業等5業種が増加しているが、卸売業、小売業や宿泊業、飲食サービス業等12業種が減少しており、全体としては、1.5%減少となっている。

○事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の条件を備えているものをいう。

- (1) 経済活動が、単一の経営主体のもとで、一定の場所（一区画）を占めて行われていること。
- (2) 物の生産や販売、又はサービスの提供が、従業者及び設備を有して、継続的に行われていること。

○従業者

調査日現在、その事業所に所属して働いているすべての人をいう。

資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
「平成28年経済センサス-活動調査」 総務省統計局	平成28年6月1日	5年

54 農 家 Farm Households

*1

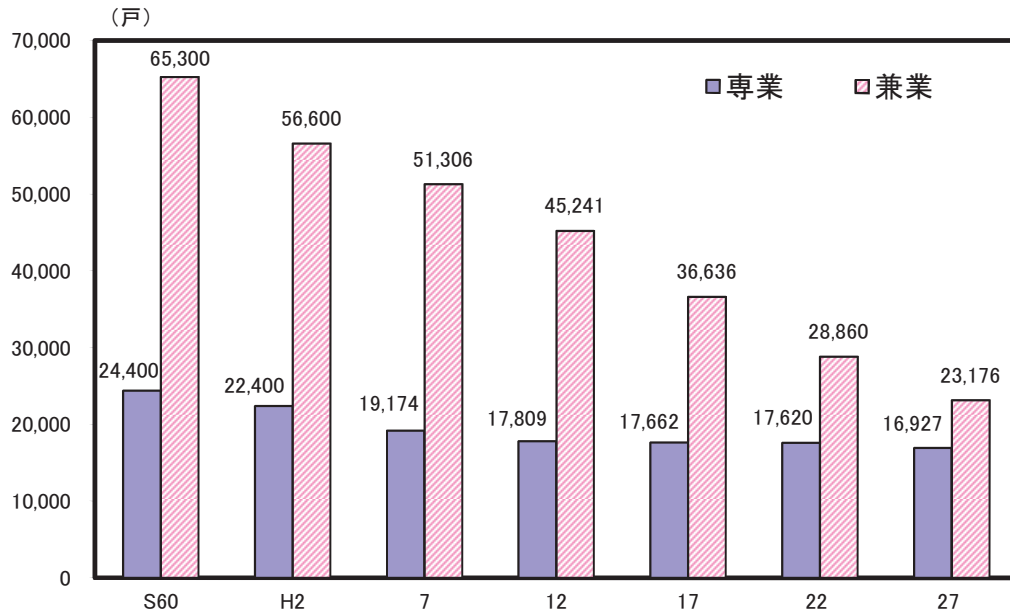
*2

*3

*4

都道府県			総農家数		専業農家比率		基幹的農業従事者数		食料自給率 (カロリーベース)	
Prefecture			Farm households		Ratio of full time farmers' households		Core persons mainly engaged in farming		Food self-sufficiency rate	
			(戸) (households)	順位 Rank	(%)	順位 Rank	(人) (persons)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
北海道	Hokkaido		44,433	23	69.8	1	89,228	1	222	1
青森県	Aomori		44,781	22	38.2	17	58,222	9	124	4
岩手県	Iwate		66,099	7	25.5	36	59,162	8	110	5
宮城県	Miyagi		52,350	18	21.0	42	41,790	18	73	11
秋田県	Akita		49,048	20	25.0	37	44,886	17	197	2
山形県	Yamagata		46,224	21	24.4	38	45,821	15	142	3
福島県	Fukushima		75,338	5	23.1	40	65,076	6	77	10
茨城県	Ibaraki		87,678	2	29.5	31	76,821	2	70	13
栃木県	Tochigi		55,446	16	26.1	33	52,914	11	70	12
群馬県	Gumma		50,084	19	40.8	12	37,917	20	33	30
埼玉県	Saitama		64,178	8	33.9	20	50,812	14	10	44
千葉県	Chiba		62,636	10	30.6	29	65,099	5	27	33
東京都	Tokyo		11,222	47	46.5	7	9,681	47	1	47
神奈川県	Kanagawa		24,552	40	39.7	14	20,302	37	2	45
新潟県	Niigata		78,453	4	19.8	44	62,368	7	105	6
富山県	Toyama		23,798	42	16.2	46	15,185	41	83	9
石川県	Ishikawa		21,087	45	26.2	32	11,794	44	51	21
福井県	Fukui		22,872	43	16.2	46	14,165	42	68	14
山梨県	Yamanashi		32,543	32	43.1	9	24,157	30	19	38
長野県	Nagano		104,759	1	33.3	21	73,467	3	54	19
岐阜県	Gifu		60,790	13	20.2	43	29,687	28	25	35
静岡県	Shizuoka		61,093	12	31.0	28	51,235	13	17	39
愛知県	Aichi		73,833	6	31.7	25	55,332	10	12	43
三重県	Mie		42,921	24	25.8	35	27,556	29	42	26
滋賀県	Shiga		29,020	36	19.5	45	11,170	45	51	20
京都府	Kyoto		30,723	34	32.7	22	17,463	40	13	42
大阪府	Osaka		23,983	41	31.7	25	10,702	46	2	46
兵庫県	Hyogo		81,416	3	23.6	39	37,018	22	16	40
奈良県	Nara		25,594	38	29.6	30	12,996	43	15	41
和歌山県	Wakayama		29,713	35	47.8	6	32,500	24	30	32
鳥取県	Tottori		27,713	37	26.1	33	23,435	33	63	17
島根県	Shimane		33,513	31	22.4	41	20,121	38	65	16
岡山県	Okayama		62,592	11	31.8	24	37,715	21	36	28
広島県	Hiroshima		56,673	15	37.0	19	31,308	26	23	36
山口県	Yamaguchi		35,542	28	39.3	15	23,331	34	32	31
徳島県	Tokushima		30,767	33	40.7	13	22,122	36	42	25
香川県	Kagawa		35,163	29	32.0	23	23,892	32	34	29
愛媛県	Ehime		42,252	25	46.5	7	35,175	23	37	27
高知県	Kochi		25,345	39	52.0	5	23,240	35	47	22
福岡県	Fukuoka		52,704	17	38.6	16	45,742	16	20	37
佐賀県	Saga		22,033	44	31.2	27	23,966	31	93	7
長崎県	Nagasaki		33,802	30	37.9	18	31,719	25	46	24
熊本県	Kumamoto		58,414	14	42.2	10	65,209	4	58	18
大分県	Oita		39,475	26	41.5	11	30,316	27	46	23
宮崎県	Miyazaki		38,428	27	52.8	3	41,682	19	66	15
鹿児島県	Kagoshima		63,943	9	57.3	2	52,518	12	84	8
沖縄県	Okinawa		20,056	46	52.6	4	17,747	39	25	34
全 国	Japan		2,155,082		33.3		1,753,764		39	

熊本県の専業農家数と兼業農家数の推移



解 説

【概要】

平成27年の県内総農家数は58,414戸で、前回調査時の平成22年から8,455戸(12.6%)の減少となった。減少幅には増減があるものの、一貫して減少しており、昭和60年の5割近くにまでなっている。

販売農家数は40,103戸で全体の7割を占めるが、前回から13.7%減少した。

販売農家を専業・兼業別にみると、専業農家は前回から3.9%減の16,927戸、兼業農家は19.7%減の23,176戸となっている。

販売農家の基幹的農業従事者の動向は、前回から10.7%減少し65,209人となった。年齢別では65歳以上が全体の56%を占めているが、全国平均の65%に比べると高齢化の度合いは低い結果となった。

平成27年度の食料自給率(カロリーベース)は、前年度の60%から2ポイント減少し58%となった。全国は前年度と変わらず39%であった。

○農家数

調査期日現在で、経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯、又は調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯数。

○販売農家数

経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家数。

○専業・兼業農家

専業農家とは世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家。兼業農家とは世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家。

○専業農家比率

専業農家数÷販売農家数×100

○基幹的農業従事者

ふだん仕事として主に農業に従事している人。

○食料自給率

国内の食料消費が、国内の農業生産でどの程度賄えているかを示す指標。

○カロリーベース総合食料自給率

=1人1日当たり国産供給熱量÷1人1日当たり供給熱量

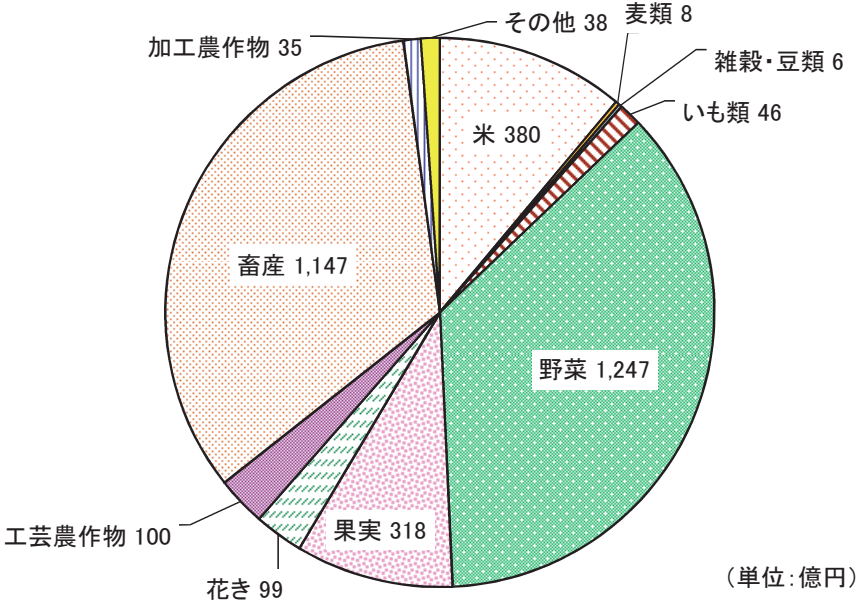
資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
*1, *2, *3 「2015年農林業センサス」 農林水産省 *4 「食料安全保障室」 農林水産省	平成27年2月1日 平成27年度	5年 毎年

55 農業産出額 Gross Agricultural Product

都道府県			販売農家一戸当たり 農業産出額		産出額 Gross output							
Prefecture			*1		米 Rice		野菜 Vegetables		畜産 Livestock			
			(百万円) (million yen)	順位 Rank	(億円) (100 million yen)	順位 Rank	(億円) (100 million yen)	順位 Rank	(億円) (100 million yen)	順位 Rank		
北海道	Hokkaido		33.51	1	1,279	2	2,114	1	7,279	1		
青森県	Aomori		8.90	7	513	11	780	11	915	10		
岩手県	Iwate		5.95	20	561	10	260	29	1,670	4		
宮城県	Miyagi		5.06	25	771	6	267	28	777	12		
秋田県	Akita		4.74	29	1,007	3	279	26	366	26		
山形県	Yamagata		7.54	13	850	5	413	19	367	25		
福島県	Fukushima		3.96	39	747	7	458	18	495	18		
茨城県	Ibaraki		8.68	8	868	4	2,071	2	1,336	6		
栃木県	Tochigi		7.10	14	641	9	876	8	1,055	9		
群馬県	Gumma		9.99	5	163	35	997	6	1,123	8		
埼玉県	Saitama		5.39	23	392	16	968	7	294	30		
千葉県	Chiba		10.67	4	732	8	1,829	3	1,432	5		
東京都	Tokyo		4.87	27	1	47	161	36	21	47		
神奈川県	Kanagawa		6.61	17	34	45	463	17	163	36		
新潟県	Niigata		4.57	30	1,417	1	352	23	517	16		
富山県	Toyama		3.95	41	451	14	59	47	93	40		
石川県	Ishikawa		4.20	35	286	22	103	44	95	39		
福井県	Fukui		3.10	47	304	20	86	46	47	45		
山梨県	Yamanashi		5.52	22	63	44	128	41	81	42		
長野県	Nagano		4.78	28	472	13	840	9	300	29		
岐阜県	Gifu		4.11	37	229	28	349	24	454	22		
静岡県	Shizuoka		7.10	15	198	30	727	13	486	19		
愛知県	Aichi		9.22	6	301	21	1,193	5	893	11		
三重県	Mie		4.37	32	275	24	141	40	446	23		
滋賀県	Shiga		3.35	43	362	19	123	42	109	38		
京都府	Kyoto		4.22	34	177	33	274	27	143	37		
大阪府	Osaka		3.95	40	77	42	159	37	23	46		
兵庫県	Hyogo		3.49	42	476	12	406	21	627	13		
奈良県	Nara		3.33	45	108	41	111	43	61	43		
和歌山県	Wakayama		6.02	19	77	42	171	35	53	44		
鳥取県	Tottori		4.29	33	146	36	228	33	275	31		
島根県	Shimane		3.20	46	196	31	103	44	244	34		
岡山県	Okayama		4.17	36	370	18	235	32	557	14		
広島県	Hiroshima		4.39	31	263	25	240	31	510	17		
山口県	Yamaguchi		3.33	44	236	27	154	38	187	35		
徳島県	Tokushima		5.77	21	137	37	410	20	268	32		
香川県	Kagawa		4.11	38	122	40	250	30	345	27		
愛媛県	Ehime		4.90	26	164	34	206	34	261	33		
高知県	Kochi		7.75	11	125	39	750	12	85	41		
福岡県	Fukuoka		6.33	18	425	15	794	10	392	24		
佐賀県	Saga		8.29	10	279	23	364	22	337	28		
長崎県	Nagasaki		7.66	12	131	38	525	16	554	15		
熊本県	Kumamoto		8.54	9	380	17	1,247	4	1,147	7		
大分県	Oita		5.24	24	247	26	334	25	457	20		
宮崎県	Miyazaki		13.79	2	180	32	696	14	2,260	3		
鹿児島県	Kagoshima		13.32	3	221	29	657	15	3,162	2		
沖縄県	Okinawa		7.06	16	5	46	153	39	457	20		
全 国	Japan		7.05		17,456		24,508		33,223			

*1 Gross agricultural product per commercial farm household

熊本県の農業産出額（平成29年）



解 説

【概要】

平成29年の県内農業産出額は3,423億円で、前年に比べ1.5%の減少となった。

これは、「工芸農作物」や「畜産」等で増加したものの、「野菜」や「いも類」等が減少したためである。

農業産出額を部門別にみると、耕種部門の産出額は2,241億円で全体の約65%を占めており、次いで畜産部門の1,147億円、加工農産物部門の35億円となっている。

○耕種部門

米、麦類、雑穀、豆類、いも類、野菜、果実、花き、工芸農作物、その他作物

○農業産出額

生産数量に農家庭先販売価格を乗じたもの。

○野菜

スイートコーン、なす、トマト、きゅうり、かぼちゃ、ピーマン、えだまめ、さやえんどう、さやいんげん、いちご、すいか、メロン、はくさい、キャベツ、ほうれんそう、ねぎ、たまねぎ、レタス、セルリー、ブロッコリー、たけのこ、だいこん、かぶ、にんじん、ごぼう、れんこん、さといも、やまのいも、しょうが、など。

○畜産

肉用牛、乳用牛、豚、鶏、馬、はちみつ、など。

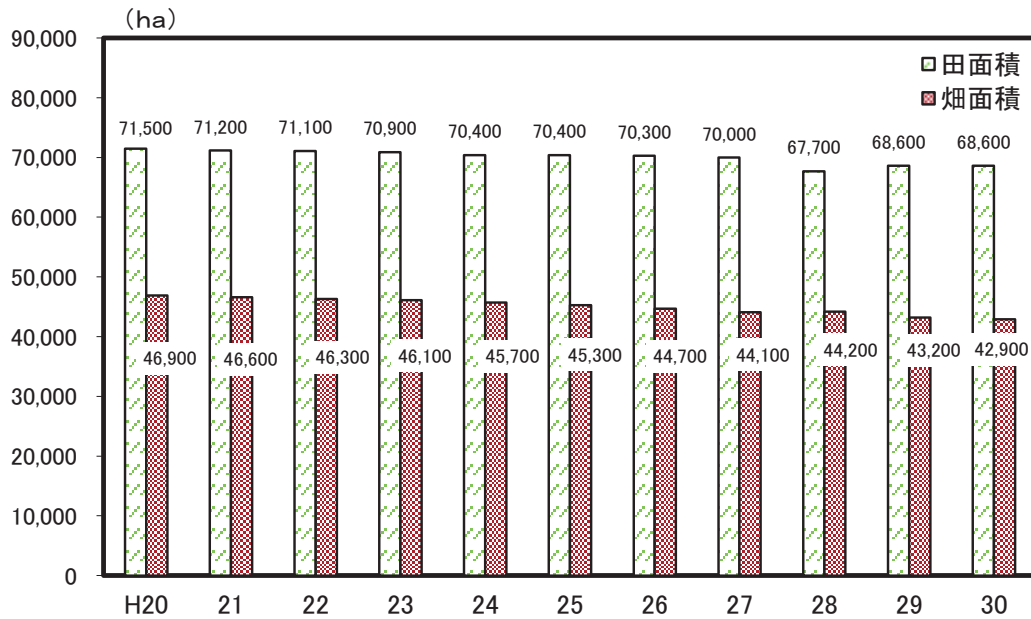
資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
「生産農業所得統計」 農林水産省	平成29年	毎年

56 農業所得・耕地 Agricultural Income and Cultivated Land

			*1		*2		*3		*4	
都道府県			生産農業所得		販売農家一戸当たり 生産農業所得		耕地面積		水田率	
Prefecture			Agricultural income produced		*5		Cultivated land area		Utilization rate of paddy fields	
			(億円) (100 million yen)	順位 Rank	(百万円) (million yen)	順位 Rank	(ha)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
北海道	Hokkaido		5,662	1	14.87	1	1,145,000	1	19.4	45
青森県	Aomori		1,521	5	4.36	4	151,000	4	52.8	35
岩手県	Iwate		999	15	2.21	23	150,100	5	62.8	28
宮城県	Miyagi		884	17	2.36	20	126,900	8	82.7	9
秋田県	Akita		838	19	2.22	22	147,600	6	87.5	6
山形県	Yamagata		1,225	8	3.79	8	117,700	11	79.0	14
福島県	Fukushima		906	16	1.73	33	140,800	7	70.5	24
茨城県	Ibaraki		1,991	2	3.48	10	166,000	3	58.4	31
栃木県	Tochigi		1,285	7	3.23	12	123,200	10	78.2	16
群馬県	Gumma		1,019	13	3.99	6	68,400	19	38.2	39
埼玉県	Saitama		787	20	2.14	25	74,800	17	55.3	33
千葉県	Chiba		1,784	3	4.05	5	125,200	9	58.9	30
東京都	Tokyo		97	47	1.73	33	6,790	47	3.8	46
神奈川県	Kanagawa		300	39	2.36	20	19,100	45	19.5	44
新潟県	Niigata		1,128	11	2.07	26	170,100	2	88.7	5
富山県	Toyama		268	42	1.60	38	58,400	24	95.5	1
石川県	Ishikawa		243	43	1.86	30	41,200	33	83.3	7
福井県	Fukui		191	44	1.25	46	40,200	34	90.8	4
山梨県	Yamanashi		454	32	2.67	18	23,700	43	33.2	41
長野県	Nagano		1,008	14	1.95	29	106,700	14	49.5	36
岐阜県	Gifu		492	29	1.73	33	56,000	25	76.6	18
静岡県	Shizuoka		843	18	2.65	19	65,300	21	34.0	40
愛知県	Aichi		1,165	10	3.32	11	74,900	16	56.7	32
三重県	Mie		475	31	1.85	31	58,900	23	75.9	19
滋賀県	Shiga		351	35	1.82	32	51,700	28	92.3	2
京都府	Kyoto		275	40	1.57	39	30,300	39	77.9	17
大阪府	Osaka		134	46	1.48	43	12,800	46	70.5	24
兵庫県	Hyogo		645	21	1.38	45	73,800	18	91.3	3
奈良県	Nara		152	45	1.18	47	20,500	44	70.7	23
和歌山県	Wakayama		591	24	2.90	16	32,400	38	29.4	43
鳥取県	Tottori		302	37	1.69	37	34,400	37	68.0	26
島根県	Shimane		273	41	1.42	44	36,800	36	80.7	12
岡山県	Okayama		561	25	1.56	40	64,600	22	78.3	15
広島県	Hiroshima		479	30	1.70	36	54,800	27	74.8	21
山口県	Yamaguchi		302	37	1.49	42	47,200	31	82.4	10
徳島県	Tokushima		365	34	2.03	27	29,000	41	67.6	27
香川県	Kagawa		316	36	1.56	40	30,200	40	83.1	8
愛媛県	Ehime		517	27	2.01	28	48,500	30	46.4	37
高知県	Kochi		418	33	2.72	17	27,400	42	75.5	20
福岡県	Fukuoka		1,022	12	2.95	14	81,400	15	80.0	13
佐賀県	Saga		619	23	3.91	7	51,600	29	82.0	11
長崎県	Nagasaki		626	22	2.94	15	46,600	32	45.7	38
熊本県	Kumamoto		1,296	6	3.23	12	111,600	13	61.5	29
大分県	Oita		524	26	2.16	24	55,400	26	71.3	22
宮崎県	Miyazaki		1,210	9	4.74	2	66,400	20	53.8	34
鹿児島県	Kagoshima		1,758	4	4.68	3	117,100	12	31.6	42
沖縄県	Okinawa		498	28	3.50	9	38,000	35	2.2	47
全 国	Japan		38,799		2.92		4,420,000		54.4	

*5 Agricultural income produced per commercial farm household

熊本県の耕地面積の推移



解 説

【概要】

平成30年の県内耕地面積は111,600haで、前年に比べ200ha減少した。これを田畑別にみると、田は前年と同じ68,600ha、畑は300ha減少し42,900haとなっている。

なお、本県の耕地面積順位は全国13位で、11年連続同順位である。

○生産農業所得

生産農業所得とは、農業総産出額から物的経費（減価償却費及び間接税を含む。）を控除し、経常補助金を実額加算した額である。なお、物的経費は、農業経営費から雇用労賃、支払利子・地代等を控除したもの。

次式により算出

生産農業所得＝農業総産出額×（（農業粗収益（経常補助金を除く。）－物的経費）÷農業粗収益（経常補助金を除く。））＋経常補助金

○耕地面積

農作物の栽培を目的とする土地で、けい畔を含み、田と畑を合わせた面積。

○水田率

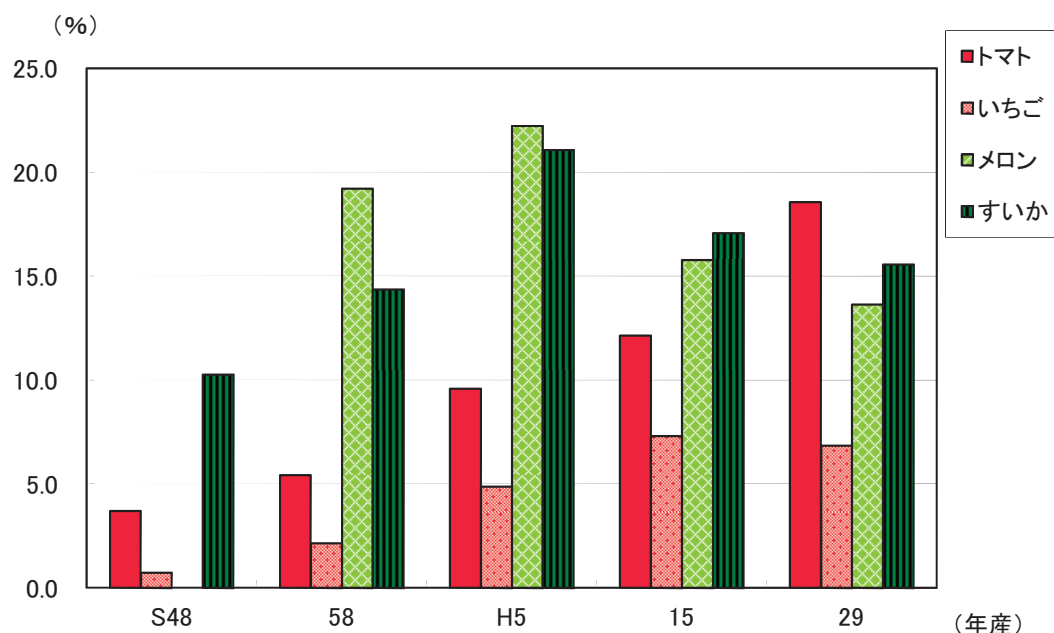
耕地面積のうち、田が占める割合。

資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
*1、*2「生産農業所得統計」 農林水産省 *3、*4「耕地面積」 農林水産省	平成29年 平成30年7月15日	毎年 毎年

57 農産物 Agricultural Products

都道府県 Prefecture			出荷量 Shipment							
			トマト Tomatoes		いちご Strawberries		メロン Melons		すいか Watermelons	
			(トン) (t)	順位 Rank	(トン) (t)	順位 Rank	(トン) (t)	順位 Rank	(トン) (t)	順位 Rank
北海道	Hokkaido		57,100	2	1,690	23	22,800	2	12,400	8
青森県	Aomori		15,400	12	922	26	9,140	4	7,310	13
岩手県	Iwate		7,550	22	...	-	...	-	...	-
宮城県	Miyagi		7,520	23	4,100	10	...	-	...	-
秋田県	Akita		5,830	28	...	-	2,330	9	10,200	12
山形県	Yamagata		9,110	18	...	-	9,010	5	28,200	3
福島県	Fukushima		21,900	8	2,120	17	...	-	...	-
茨城県	Ibaraki		45,600	3	8,410	7	37,400	1	14,800	6
栃木県	Tochigi		33,900	6	23,600	1	...	-	...	-
群馬県	Gumma		22,100	7	3,310	11	...	-	...	-
埼玉県	Saitama		13,900	14	2,700	12	...	-	...	-
千葉県	Chiba		35,600	5	6,270	9	8,040	6	36,100	2
東京都	Tokyo		...	-	...	-	...	-	...	-
神奈川県	Kanagawa		12,100	16	...	-	...	-	10,800	11
新潟県	Niigata		8,050	20	961	25	...	-	14,800	6
富山県	Toyama		1,000	45	...	-	...	-	...	-
石川県	Ishikawa		3,480	37	...	-	227	12	11,400	10
福井県	Fukui		1,410	44	...	-	743	11	3,870	17
山梨県	Yamanashi		5,400	30	...	-	...	-	...	-
長野県	Nagano		14,900	13	...	-	...	-	17,800	5
岐阜県	Gifu		21,800	9	2,090	18	...	-	...	-
静岡県	Shizuoka		13,400	15	9,950	4	7,280	8	3,910	16
愛知県	Aichi		43,700	4	9,410	5	7,860	7	11,700	9
三重県	Mie		7,220	24	2,000	19	...	-	...	-
滋賀県	Shiga		2,680	42	...	-	...	-	653	24
京都府	Kyoto		3,690	34	...	-	...	-	...	-
大阪府	Osaka		...	-	...	-	...	-	...	-
兵庫県	Hyogo		6,870	25	1,130	24	...	-	612	25
奈良県	Nara		3,420	39	2,170	16	...	-	1,160	22
和歌山県	Wakayama		5,600	29	...	-	...	-	2,160	21
鳥取県	Tottori		2,240	43	...	-	780	10	18,800	4
島根県	Shimane		2,760	41	...	-	...	-	...	-
岡山県	Okayama		4,190	32	...	-	173	13	570	26
広島県	Hiroshima		7,930	21	...	-	...	-	...	-
山口県	Yamaguchi		3,500	36	1,850	22	...	-	1,070	23
徳島県	Tokushima		4,140	33	1,930	21	...	-	...	-
香川県	Kagawa		2,860	40	2,540	13	...	-	...	-
愛媛県	Ehime		6,270	27	2,360	14	...	-	3,270	18
高知県	Kochi		6,410	26	...	-	...	-	...	-
福岡県	Fukuoka		18,000	11	16,900	2	...	-	2,240	20
佐賀県	Saga		3,520	35	7,950	8	...	-	...	-
長崎県	Nagasaki		11,300	17	9,340	6	...	-	6,830	14
熊本県	Kumamoto		124,000	1	10,300	3	19,200	3	44,300	1
大分県	Oita		9,030	19	...	-	...	-	4,910	15
宮崎県	Miyazaki		18,100	10	2,180	15	...	-	...	-
鹿児島県	Kagoshima		4,360	31	2,000	19	...	-	2,530	19
沖縄県	Okinawa		3,430	38	...	-	...	-	...	-
全 国	Japan		667,800		150,200		140,700		284,400	

熊本県の出荷量（全国に占める割合）の推移



解 説

【概要】

熊本県の出荷量の推移をみると、トマトが昭和48年の統計開始以降、上昇傾向にあり、平成29年産出荷量は124,000tであった。

すいかと昭和57年から統計に登場したメロンは平成5年以降下降傾向にあったが、近年横ばいとなり、平成29年産すいか出荷量は44,300t、メロンは19,200tとなっている。

いちごは上昇傾向にあったが、近年は横ばいとなり、平成29年産いちご出荷量は10,300tであった。

全国に占める割合をみると、トマトが18.6%、いちごが6.9%、メロンが13.6%、すいかが15.6%となっており、トマトの割合が一番高くなっている。

なお、トマト、いちご、メロン、すいか、いずれも全国順位は上位である。

○出荷量

収穫量のうち、生食用、業務用向け、加工用として販売した量をいい、生産者が自家消費した量及び種子用や飼料用として販売したものは出荷量に含めない。

○収穫量

栽培し収穫・収納したものの重量をいい、経営体調査では、出荷量に自家用及び贈答用を含めた量をいい、収穫せずにほ場に放棄したものは収穫量に含めない。ただし、野菜需給均衡総合推進対策事業による産地廃棄や都道府県等が独自に実施した需給調整事業により産地廃棄された量は収穫量に含める（出荷量には含めない）。

○調査対象範囲

全ての都道府県を調査対象とする全国調査（直近では平成28年産）が3年ごとに実施されており、中間年においては、当該品目ごとに全国調査年における出荷量の全国値のおおむね80%を占めるまでの上位都道府県、野菜指定産地の面積要件を満たす区域を含む都道府県、調査対象品目に係る畑作物共済事業を実施する都道府県及び特定野菜等供給産地育成価格差補給事業を実施する都道府県が調査対象となる。

○調査時期

収穫・出荷終了時となる。

資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
「平成29年産野菜生産出荷統計」 農林水産省	平成29年	毎年

58 林 業 Forestry

*1

*2

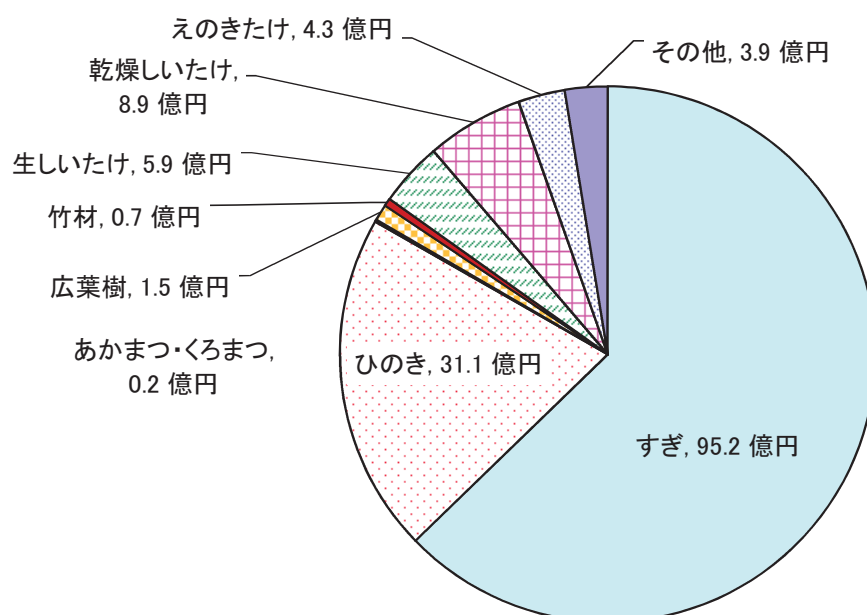
*3

*4

都道府県			林家数		素材生産量		林業産出額		林業産出額に占める 木材生産の割合	
Prefecture			Forestry households		Production of logs		Production of forestry		*5	
			(戸)	順位	(千m ³)	順位	(千万円)	順位	(%)	順位
			(households)	Rank	(1,000m ³)	Rank	(10 million yen)	Rank		Rank
北 海 道	Hokkaido		32,295	5	3,307	1	4,567	2	75.7	11
青 森 県	Aomori		15,900	21	797	7	765	20	95.2	1
岩 手 県	Iwate		43,591	1	1,474	3	2,015	5	70.5	13
宮 城 県	Miyagi		17,965	20	586	10	810	18	54.7	28
秋 田 県	Akita		25,750	11	1,289	4	1,620	7	67.8	16
山 形 県	Yamagata		19,351	18	375	17	835	17	36.5	33
福 島 県	Fukushima		36,643	3	710	8	920	12	62.1	22
茨 城 県	Ibaraki		15,397	23	433	15	738	22	59.3	25
栃 木 県	Tochigi		15,238	25	492	13	885	14	62.4	21
群 馬 県	Gumma		11,379	34	208	26	687	24	27.7	37
埼 玉 県	Saitama		7,104	41	67	40	205	38	31.7	34
千 葉 県	Chiba		13,043	28	62	42	163	40	28.8	36
東 京 都	Tokyo		4,832	44	32	43	47	46	48.9	31
神 奈 川 県	Kanagawa		4,105	46	24	44	55	45	27.3	38
新 潟 県	Niigata		27,105	9	107	36	4,092	3	2.6	46
富 山 県	Toyama		6,004	43	64	41	244	36	23.8	40
石 川 県	Ishikawa		11,123	35	134	33	277	34	55.2	27
福 井 県	Fukui		12,785	29	88	38	121	42	66.9	17
山 梨 県	Yamanashi		8,294	39	165	31	138	41	79.0	9
長 野 県	Nagano		29,635	8	442	14	6,001	1	7.2	44
岐 阜 県	Gifu		32,704	4	389	16	874	15	64.6	19
静 岡 県	Shizuoka		19,169	19	352	20	1,138	10	31.4	35
愛 知 県	Aichi		12,641	30	131	34	293	31	64.2	20
三 重 県	Mie		14,169	26	229	24	531	27	68.0	15
滋 賀 県	Shiga		8,634	38	76	39	107	43	53.3	29
京 都 府	Kyoto		12,127	32	171	30	231	37	57.1	26
大 阪 府	Osaka		4,756	45	6	45	23	47	21.7	41
兵 庫 県	Hyogo		25,593	12	293	23	380	29	61.6	23
奈 良 県	Nara		8,062	40	142	32	288	33	74.0	12
和 歌 山 県	Wakayama		11,113	36	173	29	313	30	50.8	30
鳥 取 県	Tottori		11,764	33	223	25	290	32	68.3	14
島 根 県	Shimane		30,574	7	366	18	536	26	66.6	18
岡 山 県	Okayama		30,816	6	364	19	621	25	80.4	6
広 島 県	Hiroshima		41,953	2	339	21	721	23	39.4	32
山 口 県	Yamaguchi		26,457	10	191	27	252	35	84.9	3
徳 島 県	Tokushima		13,434	27	297	22	1,086	11	24.1	39
香 川 県	Kagawa		6,924	42	4	46	456	28	1.1	47
愛 媛 県	Ehime		22,299	13	541	11	773	19	79.7	7
高 知 県	Kochi		20,371	17	533	12	843	16	75.9	10
福 岡 県	Fukuoka		15,357	24	176	28	1,221	9	16.7	42
佐 賀 県	Saga		10,220	37	120	35	169	39	87.6	2
長 崎 県	Nagasaki		12,204	31	105	37	739	21	14.6	43
熊 本 県	Kumamoto		20,759	16	956	6	1,517	8	84.8	4
大 分 県	Oita		21,556	15	973	5	1,876	6	59.5	24
宮 崎 県	Miyazaki		15,784	22	1,982	2	2,627	4	81.0	5
鹿 児 島 県	Kagoshima		21,597	14	671	9	894	13	79.6	8
沖 縄 県	Okinawa		397	47	3	47	61	44	6.6	45
全 国	Japan		828,973		20,660		44,048		48.5	

*5 The percentage of the lumber production occupied in a forestry production

熊本県の主要品目別林業産出額（平成28年）



解 説

【概要】

平成27年2月1日現在の県内林家数は20,759戸で、前回調査の平成22年の22,068戸から1,309戸減少した。

平成28年の林業産出額は151.7億円で前年から1.6%減少した。

林業産出額は全国で第8位となっている。

平成28年の熊本県の品目別産出額を見ると、「すぎ」と「ひのき」で全体の8割以上を占めている。

○林家数

保有山林面積が1ha以上の世帯をいう。

○素材生産量

各需要部門別に木材加工段階に入荷した素材量から、外国産材を除いた量。

○素材

用材（薪炭材及びしいたけ原木を除く）に供される丸太及びそま角。

○林業産出額

各林産物の生産量に単価を乗じて推計した額。

○林業産出額に占める木材生産の割合

林業産出額のうち、木材生産が占める割合。

資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
*1「2015年農林業センサス」農林水産省	平成27年2月1日	5年
*2「木材統計」農林水産省	平成28年	毎年
*3、*4「林業産出額」農林水産省	平成28年	毎年

59 水産業 Fisheries

*1

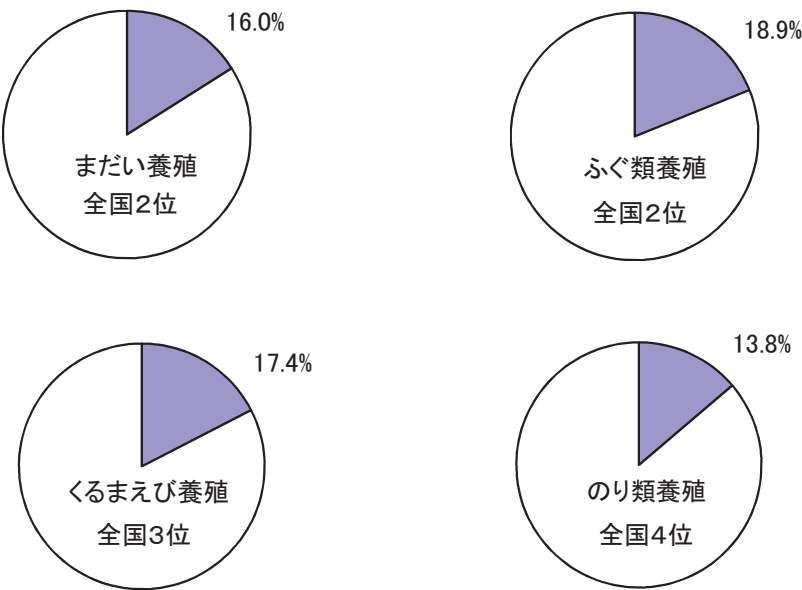
*2

*3

*4

都道府県			海面漁業経営体数		海面漁業・養殖業生産量		海面漁業産出額		海面養殖業産出額	
Prefecture			Marine fishery establishments		Production of marine fisheries and culture		Production of marine fisheries		Production of marine culture	
				順位 Rank	(百トン) (100t)	順位 Rank	(億円) (100 million yen)	順位 Rank	(億円) (100 million yen)	順位 Rank
北海道	Hokkaido		12,882	1	8,612	1	2,494	1	506	3
青森県	Aomori		4,501	3	2,279	4	420	5	262	7
岩手県	Iwate		3,365	9	1,198	11	272	8	88	16
宮城県	Miyagi		2,311	18	2,477	3	527	4	233	9
秋田県	Akita		758	32	69	36	30	35	1	34
山形県	Yamagata		359	37	52	37	x	—	x	—
福島県	Fukushima		14	39	479	23	79	28	—	—
茨城県	Ibaraki		413	36	x	—	x	—	x	—
栃木県	Tochigi		—	—	—	—	—	—	—	—
群馬県	Gumma		—	—	—	—	—	—	—	—
埼玉県	Saitama		—	—	—	—	—	—	—	—
千葉県	Chiba		2,441	15	1,231	10	249	12	27	23
東京都	Tokyo		604	34	x	—	x	—	x	—
神奈川県	Kanagawa		1,157	28	355	26	177	17	5	28
新潟県	Niigata		1,798	23	308	28	120	24	3	32
富山県	Toyama		301	38	397	25	147	18	0	35
石川県	Ishikawa		1,718	24	601	21	204	16	4	30
福井県	Fukui		1,012	30	154	34	86	26	4	29
山梨県	Yamanashi		—	—	—	—	—	—	—	—
長野県	Nagano		—	—	—	—	—	—	—	—
岐阜県	Gifu		—	—	—	—	—	—	—	—
静岡県	Shizuoka		2,678	12	1,857	6	547	3	21	24
愛知県	Aichi		2,348	17	910	15	144	19	45	22
三重県	Mie		4,118	4	1,967	5	306	6	201	11
滋賀県	Shiga		—	—	—	—	—	—	—	—
京都府	Kyoto		814	31	108	35	34	34	9	26
大阪府	Osaka		589	35	188	33	40	33	2	33
兵庫県	Hyogo		3,168	10	1,255	9	302	7	209	10
奈良県	Nara		—	—	—	—	—	—	—	—
和歌山県	Wakayama		2,033	20	247	31	94	25	60	19
鳥取県	Tottori		669	33	736	19	209	15	6	27
島根県	Shimane		1,929	21	1,098	14	210	14	4	31
岡山県	Okayama		1,183	27	266	30	27	36	57	20
広島県	Hiroshima		2,538	14	1,164	12	74	29	190	13
山口県	Yamaguchi		3,618	7	290	29	143	20	20	25
徳島県	Tokushima		1,599	25	220	32	57	31	55	21
香川県	Kagawa		1,591	26	431	24	85	27	134	15
愛媛県	Ehime		4,045	5	1,517	7	258	10	655	1
高知県	Kochi		2,244	19	830	17	262	9	200	12
福岡県	Fukuoka		2,734	11	726	20	121	23	181	14
佐賀県	Saga		1,871	22	866	16	54	32	282	6
長崎県	Nagasaki		7,690	2	3,060	2	644	2	330	5
熊本県	Kumamoto		3,467	8	769	18	62	30	359	4
大分県	Oita		2,371	16	588	22	135	21	239	8
宮崎県	Miyazaki		1,153	29	1,141	13	256	11	84	17
鹿児島県	Kagoshima		3,807	6	1,258	8	215	13	548	2
沖縄県	Okinawa		2,616	13	327	27	122	22	74	18
全 国	Japan		94,507		42,961		9,619		5,097	

養殖種類別産出額の全国に占める割合（平成28年）



解 説

【概要】

5年毎の漁業センサスによると平成25年の県内海面漁業経営体数は3,467経営体で、前回の平成20年から847経営体減少した。

なお、平成28年の海面漁業・養殖業漁獲量は7万6,994トンで、前年に比べ7,142トン増加した。このうち、海面漁業は2,126トン減少、海面養殖業は9,268トン増加した。

平成28年の産出額でみると、421億円で64.6億円（18.1%）増加した。内訳は海面漁業が7.9%減少したが、海面養殖業が24.1%増加した。

○漁業経営体

調査期日前1年間に、利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、水産動植物の採捕又は養殖の事業を営んだ世帯又は事業所をいう。

○海面漁業

海面において水産動植物を採捕する事業をいう。

○海面養殖業

海面又は陸上に設けられた施設において、海水を利用して水産動植物を集約的に育成、収穫する事業をいう。なお、海面において魚類を除く水産動植物の採苗を行う事業を含む。

○漁業・養殖業産出額

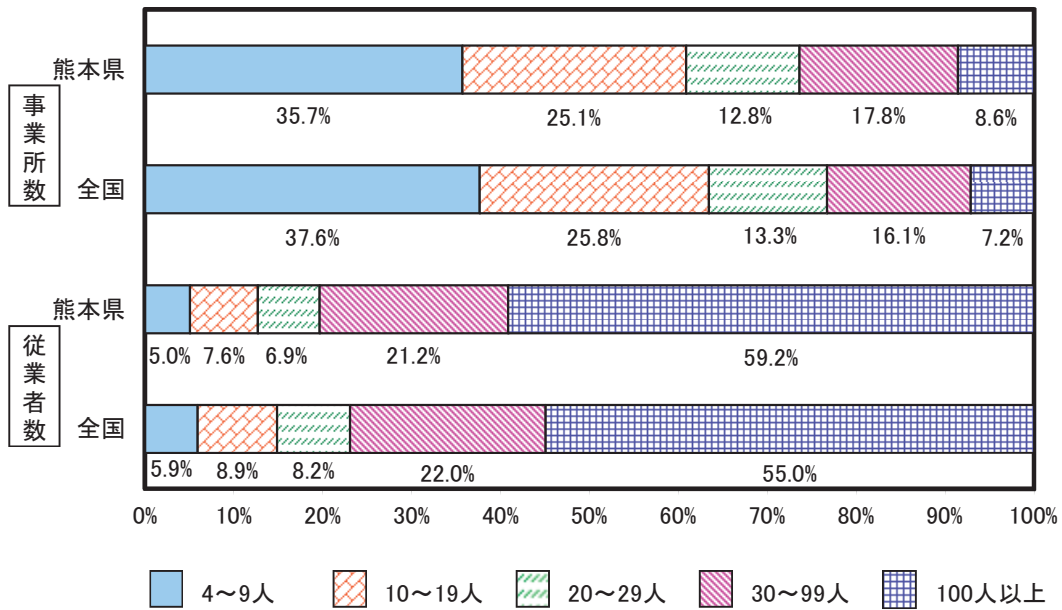
海面漁業生産統計調査結果から得られる魚種別生産量に（一社）漁業情報サービスセンター、主要産地の市場、関係団体等から得られる魚種別価格を乗じて推計した金額をいう。

資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
*1「漁業センサス」農林水産省	平成25年11月1日	5年
*2「漁業・養殖業生産統計」農林水産省	平成28年	毎年
*3、*4「漁業産出額」農林水産省	平成28年	毎年

60 製造業 Manufacturing

都道府県 Prefecture			従業者4人以上 4 persons engaged and over				従業者300人以上 300 persons engaged and over			
			事業所数 Establishments		従業者数 Persons engaged		事業所割合 Ratio of establishments		従業者割合 Ratio of persons engaged	
			(事業所) (establishments)	順位 Rank	(人) (persons)	順位 Rank	(%)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
北海道	Hokkaido		5,189	11	167,770	18	1.10	42	18.3	45
青森県	Aomori		1,386	41	57,283	40	1.88	25	27.5	28
岩手県	Iwate		2,081	30	85,282	29	1.92	24	25.6	34
宮城県	Miyagi		2,618	25	114,587	24	2.14	15	31.3	18
秋田県	Akita		1,800	34	61,695	37	1.28	38	22.2	42
山形県	Yamagata		2,496	26	98,974	26	2.20	10	26.7	31
福島県	Fukushima		3,620	19	154,979	20	2.07	18	28.7	25
茨城県	Ibaraki		5,154	12	262,878	7	2.62	3	38.1	7
栃木県	Tochigi		4,218	18	201,552	13	2.47	5	36.1	10
群馬県	Gumma		4,794	16	205,086	11	2.07	19	33.3	15
埼玉県	Saitama		10,975	3	384,055	4	1.63	29	28.2	26
千葉県	Chiba		4,815	15	202,833	12	1.97	20	29.5	22
東京都	Tokyo		10,789	4	252,315	8	0.66	44	25.9	33
神奈川県	Kanagawa		7,697	7	350,673	6	2.40	7	39.7	3
新潟県	Niigata		5,339	10	184,942	17	1.52	32	23.4	38
富山県	Toyama		2,717	23	124,328	23	2.10	16	30.9	19
石川県	Ishikawa		2,861	22	101,950	25	1.57	30	29.0	23
福井県	Fukui		2,161	28	72,942	31	1.30	37	26.2	32
山梨県	Yamanashi		1,764	35	71,191	32	1.64	28	30.9	20
長野県	Nagano		4,994	13	198,887	14	1.96	21	28.9	24
岐阜県	Gifu		5,721	8	198,775	15	1.43	36	23.9	37
静岡県	Shizuoka		9,299	5	398,450	3	2.14	14	34.9	13
愛知県	Aichi		15,870	2	828,077	1	2.26	9	49.8	1
三重県	Mie		3,498	20	197,322	16	2.52	4	45.1	2
滋賀県	Shiga		2,655	24	155,197	19	3.28	2	38.7	5
京都府	Kyoto		4,398	17	143,999	22	1.46	35	27.6	27
大阪府	Osaka		15,990	1	436,048	2	0.87	43	22.7	40
兵庫県	Hyogo		7,996	6	356,782	5	2.20	11	36.2	9
奈良県	Nara		1,923	32	62,251	36	1.20	39	24.1	35
和歌山県	Wakayama		1,736	36	52,439	42	0.63	45	20.0	44
鳥取県	Tottori		820	47	32,725	45	1.95	22	22.4	41
島根県	Shimane		1,140	45	40,519	44	1.14	41	27.2	29
岡山県	Okayama		3,272	21	144,761	21	2.20	12	32.2	17
広島県	Hiroshima		4,920	14	215,192	10	2.09	17	39.4	4
山口県	Yamaguchi		1,735	37	92,396	27	3.29	1	38.6	6
徳島県	Tokushima		1,146	44	47,175	43	1.57	31	35.9	11
香川県	Kagawa		1,890	33	69,679	34	1.48	34	23.1	39
愛媛県	Ehime		2,189	27	76,840	30	1.64	27	24.0	36
高知県	Kochi		1,156	43	25,719	46	0.09	47	1.3	47
福岡県	Fukuoka		5,348	9	216,032	9	1.93	23	32.5	16
佐賀県	Saga		1,350	42	60,600	38	2.44	6	30.2	21
長崎県	Nagasaki		1,676	38	58,643	39	1.49	33	34.8	14
熊本県	Kumamoto		2,037	31	91,551	28	2.31	8	36.3	8
大分県	Oita		1,472	39	65,942	35	2.17	13	35.3	12
宮崎県	Miyazaki		1,424	40	55,610	41	1.69	26	22.0	43
鹿児島県	Kagoshima		2,094	29	69,683	33	1.15	40	27.0	30
沖縄県	Okinawa		1,116	46	24,760	47	0.36	46	8.9	46
全 国	Japan		191,339		7,571,369		1.78		32.9	

製造業の従業者規模別構成比（平成29年）



解 説

【概要】

平成29年の県内従業者4人以上の製造業事業所の状況は、事業所数が2,037事業所で前年から8.2%減少し、従業者数は91,551人で前年から3.9%増加した。

従業者規模別で事業所数をみると、従業者4~9人及び10~19人規模事業所の割合が全国より小さく、20人以上の規模では大きくなっている。

同じく従業者数をみると、100人以上の事業所の従業者割合が全国よりも大きくなっている。

○事業所

一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行なっているもの。

○従業者数

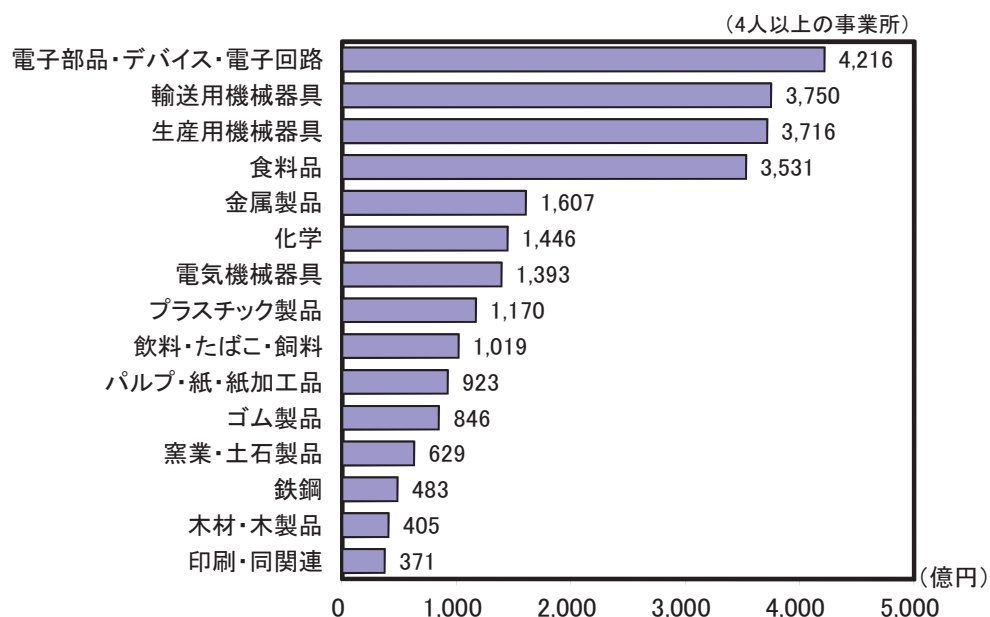
常用労働者と個人事業主及び無給家族従業者の計。

資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
「平成29年工業統計調査」 経済産業省	平成29年6月1日	毎年

61 製造品出荷額等 Value of Manufactured Goods Shipments, etc.

都道府県 Prefecture			従業員4人以上の事業所の製造品出荷額等 Value of manufactured goods shipments, etc. by establishments with 4 persons engaged and over							
			総額 Total		対前年増加率 Year-on-year rise rate		一事業所当たり per establishment		従業員一人当たり per employee	
			(百万円) (million yen)	順位 Rank	(%)	順位 Rank	(百万円) (million yen)	順位 Rank	(百万円) (million yen)	順位 Rank
北海道	Hokkaido		6,057,594	17	△ 7.3	40	1,167.39	29	36.11	20
青森県	Aomori		1,807,044	38	6.2	2	1,303.78	24	31.55	26
岩手県	Iwate		2,371,678	33	0.2	16	1,139.68	31	27.81	38
宮城県	Miyagi		4,112,832	24	2.4	6	1,570.98	17	35.89	22
秋田県	Akita		1,235,285	43	0.9	12	686.27	45	20.02	46
山形県	Yamagata		2,663,410	30	4.4	3	1,067.07	33	26.91	42
福島県	Fukushima		4,828,248	22	△ 1.8	27	1,333.77	21	31.15	27
茨城県	Ibaraki		11,208,758	8	△ 6.9	38	2,174.77	7	42.64	14
栃木県	Tochigi		8,946,775	12	1.6	9	2,121.09	9	44.39	12
群馬県	Gumma		8,699,262	13	△ 3.9	32	1,814.61	13	42.42	15
埼玉県	Saitama		12,682,801	6	△ 0.6	18	1,155.61	30	33.02	24
千葉県	Chiba		11,401,976	7	△ 10.0	44	2,368.01	6	56.21	2
東京都	Tokyo		7,784,885	14	△ 7.0	39	721.56	44	30.85	28
神奈川県	Kanagawa		16,288,163	2	△ 6.8	36	2,116.17	10	46.45	10
新潟県	Niigata		4,693,451	23	△ 1.8	28	879.09	43	25.38	43
富山県	Toyama		3,677,049	27	△ 3.5	31	1,353.35	20	29.58	30
石川県	Ishikawa		2,834,897	28	1.0	10	990.88	35	27.81	39
福井県	Fukui		2,043,665	35	0.2	15	945.70	39	28.02	37
山梨県	Yamanashi		2,250,682	34	△ 7.9	41	1,275.90	26	31.61	25
長野県	Nagano		5,831,935	18	△ 0.8	19	1,167.79	28	29.32	32
岐阜県	Gifu		5,385,390	21	0.2	14	941.34	40	27.09	40
静岡県	Shizuoka		16,132,178	3	△ 1.5	25	1,734.83	15	40.49	17
愛知県	Aichi		44,909,000	1	△ 2.5	30	2,829.80	2	54.23	4
三重県	Mie		9,895,478	10	△ 9.2	43	2,828.90	3	50.15	5
滋賀県	Shiga		7,297,255	15	△ 1.0	20	2,748.50	4	47.02	9
京都府	Kyoto		5,448,552	20	2.4	7	1,238.87	27	37.84	18
大阪府	Osaka		15,819,650	4	△ 5.2	35	989.35	36	36.28	19
兵庫県	Hyogo		15,105,350	5	△ 2.2	29	1,889.11	12	42.34	16
奈良県	Nara		1,819,324	37	△ 1.4	24	946.09	38	29.23	33
和歌山県	Wakayama		2,613,450	31	△ 1.3	22	1,505.44	18	49.84	6
鳥取県	Tottori		735,270	45	4.4	4	896.67	42	22.47	44
島根県	Shimane		1,096,063	44	1.0	11	961.46	37	27.05	41
岡山県	Okayama		7,091,936	16	△ 8.9	42	2,167.46	8	48.99	8
広島県	Hiroshima		9,941,466	9	△ 3.9	33	2,020.62	11	46.20	11
山口県	Yamaguchi		5,609,000	19	△ 11.0	45	3,232.85	1	60.71	1
徳島県	Tokushima		1,700,234	41	0.1	17	1,483.62	19	36.04	21
香川県	Kagawa		2,462,495	32	△ 1.2	21	1,302.91	25	35.34	23
愛媛県	Ehime		3,814,248	25	△ 6.9	37	1,742.46	14	49.64	7
高知県	Kochi		567,796	46	1.7	8	491.17	46	22.08	45
福岡県	Fukuoka		9,250,306	11	0.4	13	1,729.68	16	42.82	13
佐賀県	Saga		1,790,881	39	△ 1.4	23	1,326.58	22	29.55	31
長崎県	Nagasaki		1,739,733	40	6.8	1	1,038.03	34	29.67	29
熊本県	Kumamoto		2,672,233	29	△ 1.5	26	1,311.85	23	29.19	34
大分県	Oita		3,694,883	26	△ 13.5	46	2,510.11	5	56.03	3
宮崎県	Miyazaki		1,616,623	42	3.3	5	1,135.27	32	29.07	35
鹿児島県	Kagoshima		1,957,944	36	△ 4.7	34	935.03	41	28.10	36
沖縄県	Okinawa		448,460	47	△ 17.6	47	401.85	47	18.11	47
全 国	Japan		302,035,590		△ 3.5		1,578.54		39.89	

熊本県の業種別製造品出荷額等（平成28年）



解 説

【概要】

平成28年の県内事業所の製造品出荷額等（4人以上）は、2兆6,722億円で、前年の2兆7,127億円から1.5%減となった。

業種別に製造品出荷額が多かったのは、電子部品4,216億円、輸送用機器3,750億円、生産用機械3,716億円の順となった。

産業中分類別に見ると、生産用機械器具、金属製品などが増加したものの、化学、飲料・たばこ・飼料などは減少した。

○製造品出荷額等

1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額の合計であり、消費税を含んだ額。

○製造品出荷額

事業所の所有に属する原材料により製造された生産品で、その事業所から出荷したものの額。同一企業に属する他事業所へ引き渡したり、自家使用したものも含む。

○加工賃収入額

他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃。

○その他の収入額

転売収入、修理料収入額、冷蔵保管料、自家発電の余剰電力の販売収入額などの収入額。

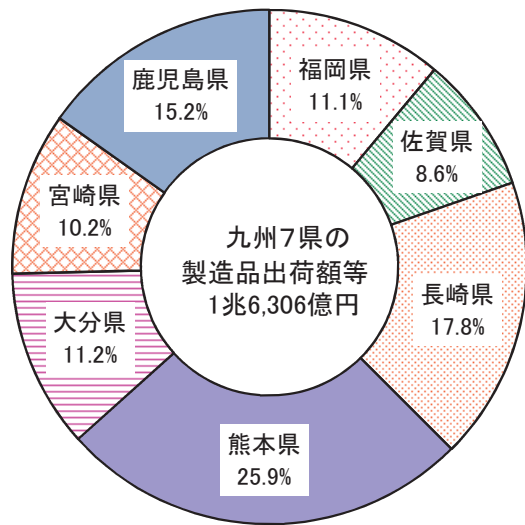
注：製造品出荷額等は、平成28年1月から12月までの1年間における合計。

資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
「平成29年工業統計調査」 経済産業省	平成29年6月1日	毎年

62 電子部品・デバイス・電子回路製造業 Electronic parts, devices and electronic circuits

都道府県 Prefecture			製造品出荷額等 Value of manufactured goods shipments, etc.						付加価値率 Ratio of value added				
			総額 Total		全国シェア Nationwide market share		従業者一人当たり Per employee						
			(百万円) (million yen)	順位 Rank	(千分率：‰) (per thousand)	順位 Rank	(百万円) (million yen)	順位 Rank	(%)	順位 Rank			
北海道 青森 岩手 宮城 秋田	道 県 県 県 県	Hokkaido Aomori Iwate Miyagi Akita	189,106 258,002 212,278 555,834 343,422	33 26 30 5 16	13.0 17.8 14.6 38.3 23.6	33 26 30 5 16	29.79 38.07 27.19 38.69 27.91	30 13 34 10 33	42.4 20.4 30.5 53.7 39.1	16 41 32 4 20			
	山形 福島 茨城 栃木 群馬	県 県 県 県 県	Yamagata Fukushima Ibaraki Tochigi Gumma	464,950 431,785 264,263 253,126 190,999	6 7 25 27 32	32.0 29.7 18.2 17.4 13.1	6 7 25 27 32	34.40 30.06 30.36 37.25 26.02	16 27 25 14 38	45.2 28.5 51.6 41.4 36.3	13 34 6 18 25		
		埼玉 千葉 東京 神奈川 新潟	県 県 都 県 県	Saitama Chiba Tokyo Kanagawa Niigata	392,135 225,284 339,533 418,691 331,127	11 29 17 10 19	27.0 15.5 23.4 28.8 22.8	11 29 17 10 19	30.19 33.52 32.66 32.24 20.10	26 19 20 21 42	38.2 20.4 27.1 46.8 42.5	23 42 35 11 15	
			富山 石川 福井 山梨 長野	県 県 県 県 県	Toyama Ishikawa Fukui Yamanashi Nagano	325,172 372,326 303,742 205,416 735,563	20 14 22 31 2	22.4 25.6 20.9 14.1 50.6	20 14 22 31 2	33.87 36.38 29.92 29.23 26.71	17 15 29 31 36	48.1 30.5 34.5 24.0 34.2	10 31 26 38 27
岐阜 静岡 愛知 三重 滋賀				県 県 県 県 県	Gifu Shizuoka Aichi Mie Shiga	171,510 282,979 609,715 1,612,653 430,939	37 24 4 1 8	11.8 19.5 42.0 111.0 29.7	37 24 4 1 8	31.18 24.05 80.65 84.43 30.72	22 39 3 2 23	38.7 38.4 16.1 33.2 31.8	21 22 43 28 30
				京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山	府 府 県 県 県	Kyoto Osaka Hyogo Nara Wakayama	355,660 336,567 388,729 14,065 X	15 18 13 45 -	24.5 23.2 26.8 1.0 X	15 18 13 45 -	39.78 46.24 40.88 10.70 X	9 6 7 45 -	49.9 △ 9.6 21.2 △ 19.1 X
	鳥取 島根 岡山 広島 山口	県 県 県 県 県			Tottori Shimane Okayama Hiroshima Yamaguchi	144,140 181,367 390,978 663,654 63,895	39 35 12 3 41	9.9 12.5 26.9 45.7 4.4	39 35 12 3 41	26.81 33.79 59.76 132.20 26.55	35 18 5 1 37	31.8 36.9 20.6 42.4 48.8	29 24 40 17 8
		徳島 香川 愛媛 高知 福岡			県 県 県 県 県	Tokushima Kagawa Ehime Kochi Fukuoka	313,396 44,724 40,875 23,605 180,541	21 42 43 44 36	21.6 3.1 2.8 1.6 12.4	21 42 43 44 36	38.43 17.50 16.78 21.94 28.13	12 43 44 41 32	40.2 48.4 55.1 26.9 25.2
			佐賀 長崎 熊本		県 県 県	Saga Nagasaki Kumamoto	140,350 290,554 421,640	40 23 9	9.7 20.0 29.0	40 23 9	40.55 63.50 38.49	8 4 11	29.2 54.3 57.8
大分 宮崎					県 県	Oita Miyazaki	183,129 166,617	34 38	12.6 11.5	34 38	30.40 29.96	24 28	43.8 45.5
				鹿児島 沖縄	県 県	Kagoshima Okinawa	247,724 X	28 -	17.0 X	28 -	22.52 X	40 -	53.4 X
全	国		Japan		14,531,555		1,000.0		36.74		35.9		

電子部品・デバイス・電子回路製造業出荷額等の九州での割合（平成28年）



解 説

【概要】

平成28年の県内の電子部品・デバイス・電子回路製造業の製造品出荷額等は4,216億円となり、前年比2.7%減少した。

本県製造品出荷額等全体に占める割合は15.8%となっている。

なお、本県の電子部品・デバイス製造業の全国出荷額等に占める割合は2.90%で前年から0.03ポイント減少した。

また、沖縄を除く九州全体の出荷額等に占める割合は25.9%で、九州内順位は前年と同じ1位だった。

○電子部品・デバイス・電子回路製造業

半導体素子、集積回路、液晶パネル・フラットパネル、抵抗器・コンデンサ・変成器・複合部品等の製造業。

○付加価値額

生産額－内国消費税額－原材料使用額等－減価償却額

○付加価値率

付加価値額÷製造品出荷額等×100

○原材料使用額等

1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費、転売した商品の仕入額の合計で、消費税額を含む。

○内国消費税

酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税。

○千分率（‰：パーミル）

全体の合計を1,000とし、その1,000分の1を単位として表す比率。

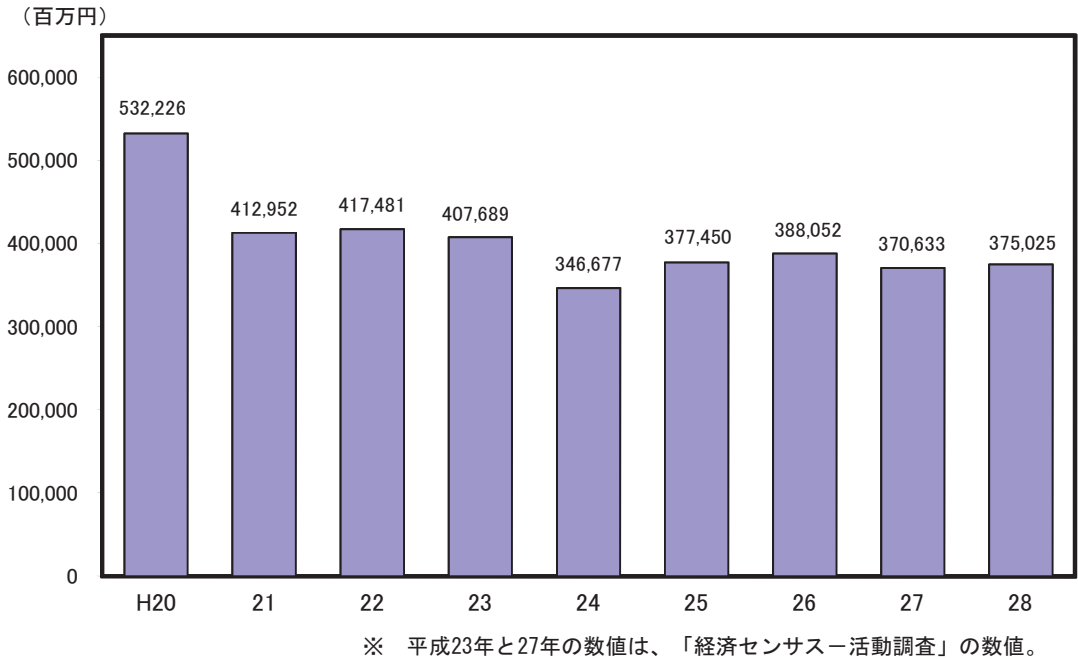
注：製造品出荷額等は、平成28年1月から12月までの1年間における合計。

資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
「平成29年工業統計調査」 経済産業省	平成29年6月1日	毎年

63 輸送用機械器具製造業 Manufactures of Transportation Equipment

都道府県			製造品出荷額等 Value of manufactured goods shipments, etc.						付加価値率	
Prefecture			総額 Total		全国シェア Nationwide market share		従業者一人当たり Per employee		Ratio of value added	
			(百万円) (million yen)	順位 Rank	(千分率:‰)	順位 Rank	(百万円) (million yen)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
北海道	Hokkaido		372,191	25	5.7	25	42.90	24	29.7	21
青森県	Aomori		57,387	40	0.9	40	46.06	22	49.5	2
岩手県	Iwate		563,609	19	8.7	19	75.01	4	6.5	46
宮城県	Miyagi		535,470	20	8.2	20	51.94	13	22.0	41
秋田県	Akita		62,184	39	1.0	39	23.57	42	27.2	28
山形県	Yamagata		130,299	35	2.0	35	19.81	44	40.3	6
福島県	Fukushima		363,516	27	5.6	27	33.37	30	28.7	24
茨城県	Ibaraki		596,824	17	9.2	17	33.26	31	33.0	14
栃木県	Tochigi		1,614,743	10	24.8	10	49.78	17	24.6	35
群馬県	Gumma		3,579,315	4	55.1	4	70.28	7	29.6	22
埼玉県	Saitama		2,272,571	8	35.0	8	51.20	14	22.8	40
千葉県	Chiba		118,221	36	1.8	36	25.63	36	38.4	8
東京都	Tokyo		1,792,181	9	27.6	9	81.39	2	49.5	3
神奈川県	Kanagawa		3,893,654	3	59.9	3	62.14	12	24.7	34
新潟県	Niigata		212,709	29	3.3	29	25.20	37	39.0	7
富山県	Toyama		160,265	33	2.5	33	27.72	35	36.7	9
石川県	Ishikawa		172,296	32	2.7	32	32.02	32	27.8	25
福井県	Fukui		152,132	34	2.3	34	33.57	29	25.9	32
山梨県	Yamanashi		98,929	37	1.5	37	24.58	41	31.6	18
長野県	Nagano		367,339	26	5.7	26	25.19	38	35.9	11
岐阜県	Gifu		989,873	13	15.2	13	31.12	34	32.6	15
静岡県	Shizuoka		4,025,119	2	61.9	2	46.65	20	32.6	16
愛知県	Aichi		25,202,489	1	387.8	1	79.77	3	26.9	29
三重県	Mie		2,550,012	7	39.2	7	64.38	11	29.3	23
滋賀県	Shiga		896,960	15	13.8	15	65.59	10	23.7	38
京都府	Kyoto		477,951	21	7.4	21	50.25	15	24.5	37
大阪府	Osaka		1,180,079	12	18.2	12	44.26	23	24.6	36
兵庫県	Hyogo		1,495,665	11	23.0	11	42.70	25	30.7	20
奈良県	Nara		182,678	30	2.8	30	50.23	16	26.2	31
和歌山県	Wakayama		22,732	43	0.3	43	22.51	43	51.9	1
鳥取県	Tottori		22,730	44	0.3	44	17.51	46	36.1	10
島根県	Shimane		85,079	38	1.3	38	31.46	33	32.6	17
岡山県	Okayama		799,013	16	12.3	16	40.60	27	27.5	26
広島県	Hiroshima		3,457,249	5	53.2	5	66.29	9	31.0	19
山口県	Yamaguchi		953,282	14	14.7	14	70.65	6	33.8	12
徳島県	Tokushima		15,779	46	0.2	46	25.09	39	33.5	13
香川県	Kagawa		222,887	28	3.4	28	49.66	19	6.1	47
愛媛県	Ehime		379,862	23	5.8	23	73.23	5	20.1	43
高知県	Kochi		41,456	42	0.6	42	46.32	21	23.4	39
福岡県	Fukuoka		3,208,390	6	49.4	6	106.34	1	13.0	44
佐賀県	Saga		180,729	31	2.8	31	49.68	18	26.6	30
長崎県	Nagasaki		448,115	22	6.9	22	42.14	26	25.8	33
熊本県	Kumamoto		375,025	24	5.8	24	34.18	28	21.9	42
大分県	Oita		591,028	18	9.1	18	66.76	8	11.3	45
宮崎県	Miyazaki		52,857	41	0.8	41	18.47	45	27.3	27
鹿児島県	Kagoshima		16,146	45	0.2	45	24.99	40	47.6	4
沖縄県	Okinawa		2,217	47	0.0	47	14.12	47	47.4	5
全 国	Japan		64,991,236		1,000.0		61.47		27.3	

熊本の輸送用機械器具製造業の製造品出荷額等の推移



解 説

【概要】
平成28年の県内の輸送用機械器具製造業の製造品出荷額等は3,750億円で、前年比1.2%増加した。
本県製造品出荷額等全体に占める割合は14.0%となっている。
従業者4人以上の事業所について、県内における輸送用機械器具製造業は96事業所あり、全体の4.7%、従業者数は10,972人で全体の12.0%を占めている。

○輸送用機械器具製造業
自動車・同附属品、鉄道車両・同部分品、船舶製造・修理、航空機・同附属品、産業用運搬車両・同部分品・附属品、自転車・同部分品製造業等の製造業。

- 付加価値額
生産額－内国消費税額－原材料使用額等－減価償却額
- 付加価値率
 $\text{付加価値額} \div \text{製造品出荷額等} \times 100$
- 原材料使用額等
1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費、転売した商品の仕入額の合計で、消費税額を含む。
- 内国消費税
酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税。
- 千分率（‰：パーミル）
全体の合計を1,000とし、その1,000分の1を単位として表す比率。

注：製造品出荷額等は、平成28年1月から12月までの合計。

資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
「平成29年工業統計調査」 経済産業省	平成29年6月1日	毎年

64 輸 送 Transport

*1

*2

*3

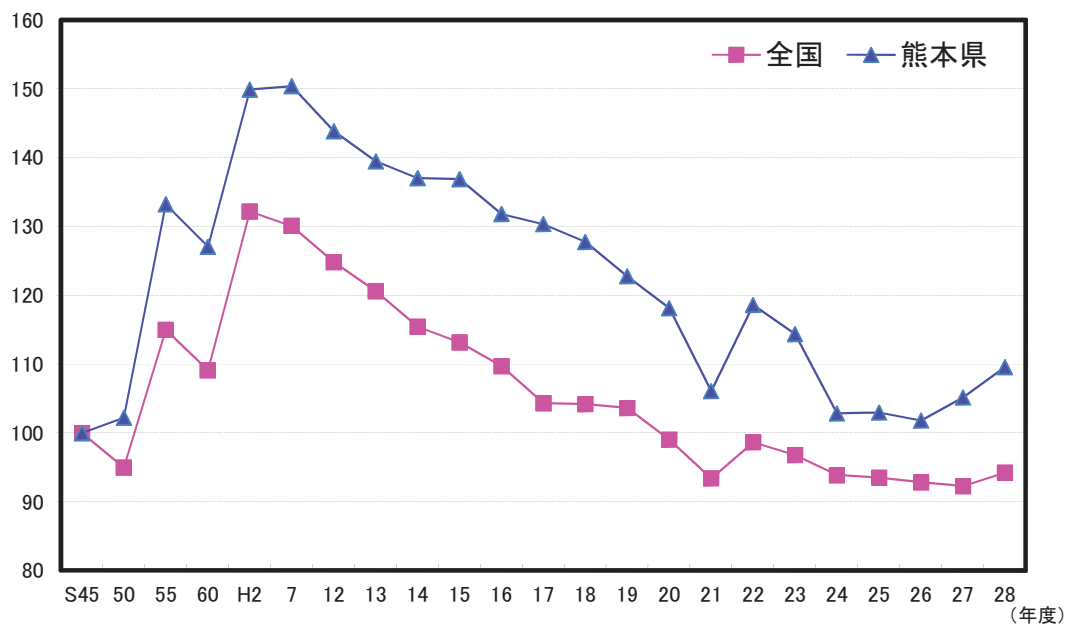
*4

都道府県			自動車旅客輸送人員		自動車貨物輸送量		一人当たり 自動車貨物輸送量		普通営業倉庫 年間入庫高	
Prefecture			Passengers carried by motor vehicles		Freight tonnage carried by motor vehicles		*5		*6	
			(千人) (1,000 persons)	順位 Rank	(千トン) (1,000t)	順位 Rank	(トン) (t)	順位 Rank	(千トン) (1,000t)	順位 Rank
北海道	Hokkaido		297,222	5	297,047	1	55.5	3	14,972	6
青森県	Aomori		44,719	29	67,325	26	52.0	5	1,735	25
岩手県	Iwate		40,121	31	71,914	22	56.7	2	593	37
宮城県	Miyagi		75,965	14	124,049	12	53.2	4	3,245	21
秋田県	Akita		23,334	41	42,087	36	41.7	19	374	40
山形県	Yamagata		19,741	43	48,008	30	43.1	18	680	36
福島県	Fukushima		61,506	21	108,897	14	57.3	1	1,516	27
茨城県	Ibaraki		130,211	11	138,761	11	47.8	9	9,325	12
栃木県	Tochigi		72,054	17	81,887	20	41.7	20	1,673	26
群馬県	Gumma		50,992	26	85,573	18	43.5	16	2,454	22
埼玉県	Saitama		195,795	9	231,960	3	31.8	39	18,713	3
千葉県	Chiba		236,163	8	185,929	5	29.8	40	15,499	5
東京都	Tokyo		1,181,195	1	181,651	7	13.3	47	11,345	11
神奈川県	Kanagawa		786,789	2	181,232	8	19.8	46	24,118	1
新潟県	Niigata		58,512	24	88,491	16	38.7	24	4,317	18
富山県	Toyama		21,259	42	46,350	32	43.7	13	2,323	23
石川県	Ishikawa		34,921	34	44,620	34	38.8	23	1,021	33
福井県	Fukui		28,102	37	34,062	41	43.5	14	887	35
山梨県	Yamanashi		34,682	35	28,284	44	34.1	35	74	45
長野県	Nagano		56,117	25	72,576	21	34.8	33	1,287	29
岐阜県	Gifu		48,910	27	87,956	17	43.5	15	923	34
静岡県	Shizuoka		100,188	13	162,491	10	44.1	12	14,900	7
愛知県	Aichi		253,480	7	268,233	2	35.7	32	17,465	4
三重県	Mie		39,632	32	83,671	19	46.3	10	5,216	16
滋賀県	Shiga		63,478	20	45,935	33	32.5	38	4,768	17
京都府	Kyoto		194,829	10	70,825	24	27.2	43	1,417	28
大阪府	Osaka		409,502	3	230,057	4	26.0	45	18,777	2
兵庫県	Hyogo		296,726	6	182,727	6	33.1	37	13,867	8
奈良県	Nara		64,223	19	36,425	40	26.9	44	9	46
和歌山県	Wakayama		47,870	28	31,911	42	33.4	36	1,228	31
鳥取県	Tottori		17,294	44	21,988	47	38.6	26	79	44
島根県	Shimane		24,531	38	24,978	46	36.2	30	4	47
岡山県	Okayama		59,095	23	97,679	15	51.0	6	4,274	19
広島県	Hiroshima		115,152	12	115,583	13	40.7	22	5,674	14
山口県	Yamaguchi		43,587	30	53,896	28	38.7	25	11,841	10
徳島県	Tokushima		14,017	46	28,779	43	38.4	28	493	38
香川県	Kagawa		17,000	45	47,192	31	48.5	8	1,137	32
愛媛県	Ehime		23,529	40	56,277	27	40.9	21	3,387	20
高知県	Kochi		13,781	47	25,879	45	35.9	31	108	43
福岡県	Fukuoka		363,900	4	174,016	9	34.1	34	13,208	9
佐賀県	Saga		24,294	39	40,987	37	49.5	7	2,113	24
長崎県	Nagasaki		70,044	18	37,579	39	27.5	42	332	42
熊本県	Kumamoto		59,637	22	67,968	25	38.3	29	1,233	30
大分県	Oita		37,459	33	44,567	35	38.4	27	7,815	13
宮崎県	Miyazaki		33,136	36	49,006	29	44.7	11	346	41
鹿児島県	Kagoshima		75,895	15	71,068	23	43.4	17	5,416	15
沖縄県	Okinawa		74,345	16	39,619	38	27.5	41	415	39
全 国	Japan		6,034,933		4,357,994		34.3		252,598	

*5 Freight tonnage carried by motor vehicles per person

*6 Annual volume of ordinary warehouse for business use

自動車貨物輸送量の推移（昭和45年度＝100）



解 説

【概要】
平成28年度の県内自動車旅客輸送人員は59,637千人で全国の6,034,933千人の1.0%を占めている。
また、平成28年度の自動車貨物輸送トン数は67,968千トンで全国4,357,994千トンの1.6%を占めている。
本県の自動車貨物輸送量の推移をみると、平成7年度には昭和45年度の1.5倍まで増加したが、その後、減少傾向となり、平成26年度には1.02倍まで縮小した。
平成27年度に増加に転じ、平成28年度は1.1倍となった。

- 自動車旅客輸送人員
都道府県別輸送量は、「自動車輸送統計年報」の地方運輸局別輸送量を、運輸支局別登録自動車数の比率（各年度末）により推計したものである。ただし貨物自動車及び軽自動車の分は含まない。
- 自動車貨物輸送量
都道府県別輸送量は、「自動車輸送統計年報」の地方運輸局別輸送量を、運輸支局別登録自動車数の比率（各年度末）により推計したものである。ただし、特殊用途車を含み、軽自動車は含まない。
- 一人当たり自動車貨物輸送量
自動車貨物輸送量÷国勢調査人口（平成27年10月1日現在）

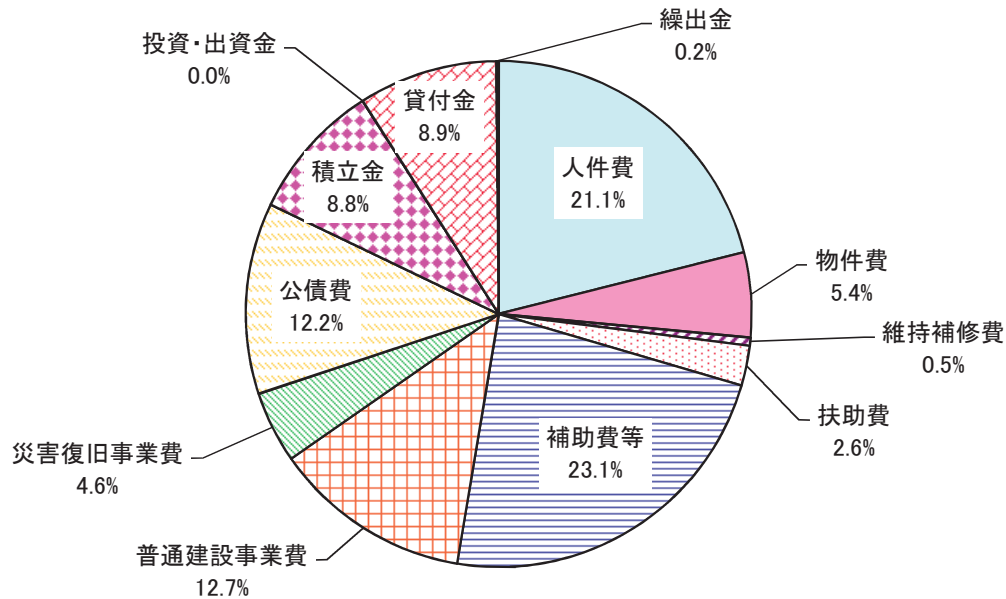
注1：自動車輸送統計調査は平成22年度より調査方法及び集計方法を変更したため、21年度以前とは連続しない。

資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
「交通関連統計資料集」 国土交通省	*1, *2, *3 平成28年度 *4 平成27年度	毎年

65 公共投資 Public Investment

			*1		*2		*3		*4	
都道府県			投資の経費割合		一人当たり 普通建設事業費		経常収支比率		実質公債費比率	
Prefecture			Ratio of investment expenditure		Ordinary construction per person		Ratio of current balance		Ratio of net public debt service	
			(%)	順位 Rank	(千円) (1,000yen)	順位 Rank	(%)	順位 Rank	(%)	順位 Rank
北海道	Hokkaido		18.7	18	78	23	98.4	5	20.5	1
青森県	Aomori		19.8	13	102	13	95.9	24	13.6	19
岩手県	Iwate		29.1	2	157	2	96.9	14	19.5	2
宮城県	Miyagi		33.2	1	103	12	96.0	22	14.9	7
秋田県	Akita		19.1	15	111	8	93.3	41	13.6	19
山形県	Yamagata		17.4	22	87	17	95.4	27	12.9	23
福島県	Fukushima		19.9	12	166	1	97.6	10	10.6	40
茨城県	Ibaraki		15.0	31	53	33	94.3	36	11.0	38
栃木県	Tochigi		14.8	33	50	36	97.7	9	11.1	37
群馬県	Gumma		16.3	27	60	32	98.2	7	11.7	31
埼玉県	Saitama		7.9	45	19	46	96.9	14	11.8	28
千葉県	Chiba		8.1	44	21	45	97.1	12	10.4	41
東京都	Tokyo		13.0	39	64	28	79.6	47	1.5	47
神奈川県	Kanagawa		7.6	46	17	47	98.7	4	11.4	32
新潟県	Niigata		18.3	19	80	22	94.6	35	14.6	10
富山県	Toyama		18.8	17	86	18	96.5	19	13.7	18
石川県	Ishikawa		17.9	21	85	20	95.2	30	13.9	14
福井県	Fukui		25.5	3	143	4	95.7	26	13.8	15
山梨県	Yamanashi		18.2	20	98	14	96.7	16	15.5	5
長野県	Nagano		16.1	28	61	31	95.4	27	12.0	27
岐阜県	Gifu		19.0	16	70	27	94.2	38	11.8	28
静岡県	Shizuoka		13.5	37	41	39	97.6	10	13.5	21
愛知県	Aichi		10.1	42	30	42	99.6	3	13.8	15
三重県	Mie		17.4	23	64	29	99.8	2	14.3	12
滋賀県	Shiga		14.5	34	51	35	96.0	22	13.2	22
京都府	Kyoto		10.6	41	36	41	94.7	33	14.9	7
大阪府	Osaka		6.9	47	22	44	101.1	1	18.4	3
兵庫県	Hyogo		13.3	38	46	37	96.7	16	16.1	4
奈良県	Nara		14.9	32	52	34	95.4	27	11.3	34
和歌山県	Wakayama		20.5	9	110	10	92.5	42	9.5	44
鳥取県	Tottori		20.2	11	122	7	92.4	43	12.5	25
島根県	Shimane		21.7	7	150	3	87.3	46	7.6	46
岡山県	Okayama		10.9	40	38	40	96.4	20	11.4	32
広島県	Hiroshima		9.7	43	30	43	95.9	24	14.8	9
山口県	Yamaguchi		16.1	29	71	25	95.1	31	15.0	6
徳島県	Tokushima		15.3	30	89	16	94.2	38	14.6	10
香川県	Kagawa		14.2	35	63	30	96.7	16	10.8	39
愛媛県	Ehime		16.9	26	74	24	89.3	45	11.8	28
高知県	Kochi		23.9	5	138	5	96.1	21	10.2	42
福岡県	Fukuoka		13.5	36	44	38	98.4	5	12.1	26
佐賀県	Saga		20.4	10	104	11	93.4	40	10.0	43
長崎県	Nagasaki		22.4	6	110	9	97.9	8	12.8	24
熊本県	Kumamoto		17.3	24	70	26	95.1	31	11.3	34
大分県	Oita		20.8	8	97	15	94.3	36	11.3	34
宮崎県	Miyazaki		17.2	25	82	21	92.2	44	14.2	13
鹿児島県	Kagoshima		19.2	14	86	19	97.0	13	13.8	15
沖縄県	Okinawa		24.9	4	126	6	94.7	33	9.5	44
全国	Japan		15.3		56		94.3		11.9	

熊本県の性質別歳出決算（平成28年度）



解 説

【概要】

平成28年度の本県の投資的経費は1,700億円で、歳出総額の17.3%を占めた。内訳では普通建設事業費が1,248億円と大半を占め、残りが災害復旧費となっている。

平成28年度の歳出全体が前年度比33.5%増加する中で、投資的経費も33.1%増加した。

なお、平成28年度の経常収支比率は前年度より0.6ポイント高い95.1%、実質公債費比率は前年度より1.0ポイント低い11.3%となった。

○投資的経費

道路、橋梁、公園、学校、公営住宅などの建設に関する経費で、性質別内訳からみると普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費からなる。

○普通建設事業費

投資的経費の一つで、補助事業費、単独事業費、国直轄事業負担金、受託事業費からなる。

○経常収支比率

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。財政構造の弾力性を測定するため使われている指標であり、この比率が低いほど新たな財政需要に弾力的に対応できることになる。

○実質公債費比率

地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標。

資 料 出 所	調 査 期 日	調査周期
*1、*2「地方財政統計年報」 総務省	平成28年度	毎年
*3、*4「地方公共団体の主要財政指標一覧」 総務省	平成28年度	毎年